

みのかも定住自立圏
地域力分析ブック

【平成23年度版】

平成24年3月

みのかも定住自立圏

みのかも定住自立圏地域力分析ブックの制作にあたって

みのかも定住自立圏は、平成21年3月24日に美濃加茂市が中心市宣言を行った後、定住自立圏の形成協定を同年に坂祝町、平成22年に川辺町、平成23年には富加町、七宗町、白川町、八百津町、東白川村と協定を締結し、現在、美濃加茂市と加茂郡7町村により構成された圏域になっています。定住自立圏の具体的な取組事業を定める「みのかも定住自立圏共生ビジョン」は、平成22年5月10日に策定した後、協定書の締結にあわせ、平成23年に2回の変更を行っています。

このように、みのかも定住自立圏の構成市町村が確定したことから、改めて圏域における定住と自立を図っていくために、地域課題を共有し、圏域全体及び構成市町村の「強み」と「弱み」をよく理解し、優先して解決すべき課題を共通して認識する必要性が求められています。

地域力分析ブックは、みのかも定住自立圏の地域力向上をはかるため、地域（圏域）における「強み」と「弱み」、さらに定住自立圏推進のための地域課題を明確にし、その解決方法を検討・提案していくための基本データ集として企画・制作しました。

経済社会情勢を的確にとらえ、数値に基づく地域課題の「見える化」をはかるため、「分析編」と「データ編」の2編構成としました。

「分析編」は、人口、産業、財政の各視点から、今、まさに圏域としての取り組みが求められている3つのテーマを設定し、データの深堀りを行っています。データの分析は、今後も継続的に経済社会情勢に沿ったテーマを設定し、圏域としての政策立案の基本資料としていく予定です。

一方、「データ編」は、圏域を構成している自治体の最新データに加えて、過去の推移、地域比較が行えるよう、指標化した数値も幅広く編纂を行いました。圏域の関係部局の方々はもちろん、定住自立圏の取組に関わる多くの皆様のデータブックとして活用いただければと考えております。

美濃加茂市出身の小説家・坪内逍遙（1859－1935）は、“知識を与うるよりも感銘を与えよ。感銘せしむるよりも実践せしめよ。”という言葉を残しています。知識は、実践的な行動になってこそ貴いという教えです。地域力分析ブックが、皆様の問題意識の理解・共有につながり、圏域一体の政策立案、地域活動に活かされれば幸いです。

また今後、地域力分析ブックについても、皆様からのご意見等を取り入れ、感銘、そして実践（知恵・アイデア、交流、参加、協働）に結びつく有益なデータブックとしてさらに充実させていく所存です。

なお、本書の発行にあたっては、名城大学都市情報学部の福島茂教授に考察をいただきました。この場を借りて厚く御礼申しあげます。

平成24年3月末

みのかも定住自立圏

目次

●分析編	1
【平成 23 年度 分析編テーマ設定について】	3
テーマ1(人口) 将来人口	4
テーマ2(産業) 雇用・産業	6
テーマ3(財政) 公共施設管理	8
有識者のコメント	10
●データ編	13
地勢・自然	15
人口	17
経済	23
農業	27
工業	31
商業・観光	35
生活	38
交通	45
防災	46
行財政	48
【参考】	
圏域の繋がり	53
みのかも定住自立圏構想の概要	55

分析編

「分析編」は、みのかも定住自立圏において、今後、注力しなければならない地域課題、行政課題について、データの深堀を行ったものです。

平成23年度は以下の3つのテーマを設定し、今後の圏域の行政施策を検討するうえでの論点を整理しました。(詳細は、「テーマ設定について」を参照)

テーマ1(人口) 将来人口

『本格的な人口減少期を迎える』

テーマ2(産業) 雇用・産業

『景気低迷を背景に、雇用基盤の弱体化が進む』

テーマ3(財政) 公共施設管理

『求められるマネジメント的発想の公共施設管理』

なお、分析編に対して、名城大学都市情報学部の福島茂教授から考察をいただきました。

【平成 23 年度 分析編テーマ設定について】

1. みのかも定住自立圏構想推進の視点から

定住自立圏構想は、今後さらなる人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれるなか、地方圏において安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から都市圏への人口流出を食い止めるとともに、都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れも創出することが求められています。

市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体に必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。

すなわち、圏域を構成する市町村が、一体的な圏域として協力しながら、生活の場を確保・提供できるかがポイントです。そのため、分析編のテーマ設定については、将来的な人口動態を客観的な視点からとらえると同時に、定住・生活基盤である産業・雇用、そして公共施設について分析を行いました。

2. 各テーマ設定の背景

①人口(将来人口)

リーマンショック以前は、圏域の企業進出等も旺盛であり、人口増加が進んでいましたが、リーマンショック以降は、円高傾向も重なり、人口の社会増減の状況は、大きく変化しました。そうしたなか、リーマンショック後の平成 22 年度に実施された国勢調査結果が今年度末に公表されました。分析編では、この最新のデータを活用して、みのかも定住自立圏の将来人口予測を行いました。

②産業(雇用・産業)

定住を支える機能として、雇用機会は、最も重要な生活基盤となるものです。とりわけ製造業は、雇用機会の中心的な存在であり、地域経済を支える役割を果たしています。「中心市」である美濃加茂市においても、中京都市圏の恵まれた立地や優れた交通アクセスを活かして、積極的な企業誘致を進め、多くの雇用機会を提供していました。しかし、円高等を背景として、その雇用基盤が揺らいでいます。今回の分析編では、圏域の製造業に着目し、事業所規模別、業種別の分析を行いました。

③財政(公共施設管理)

公共施設は、教育、福祉、コミュニティ・文化等の地域活動、地域生活を支える重要な生活インフラです。圏域においても、過去の人口増加に伴い、その施設規模を拡大してきました。しかし、人口減少を将来に控え、財政面でも扶助費の拡大が続くなかで、その維持が困難になりつつあります。今回の分析編では、過去の投資実績を踏まえ、将来の改修、建替に伴う行政負担を予測し、今後の公共施設のあり方を考える基礎資料を作成しました。

※分析編で推計した将来人口予測、公共施設の更新必要額は、施策の方向性を理解・把握するための「試算的な概略推計」であり、今後、特性分析や現地調査などによる前提条件の検討を含めて、精緻な推計を行う必要があります。今後の計画策定時等では、予測値の修正が生ずる可能性があります。

将来人口

本格的な人口減少期を迎える；20年後、生産人口は1割以上減、年少人口は3割減に

◆はじめに

今後、みのかも定住自立圏においても急速に人口減少と少子高齢化が進み、経済、教育、医療・福祉、住民生活など、あらゆる分野に多大な影響を及ぼすことが予測されます。平成22年国勢調査結果が、今年度末に発表されましたので、最新の状況を踏まえて、みのかも定住自立圏の人口推計を行いました。

◆自然増減・社会増減の推移

美濃加茂市では、リーマンショック以前に企業立地や雇用拡大が進み、大きな社会増が続きましたが、近年の景気後退により、平成21年では転出超過になりました。直近2カ年の増減はプラスになっていますが、平成15年～19年にみられたような大きな勢いはみられません(図I-3)。

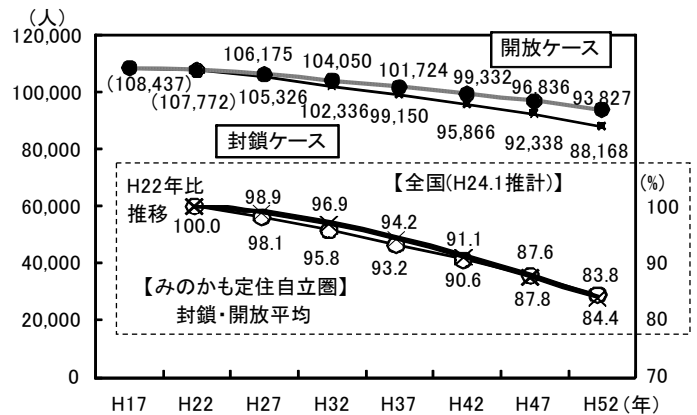
加茂郡では、社会減、自然減が、ともに継続しており、直近2カ年は600人以上の人口減少が続いています(図I-4)。

◆将来人口推計結果

みのかも定住自立圏全体では、すでに人口減少に入っており、20年後の平成42年の将来人口をみると、封鎖ケース(社会増減を加味しないケース)では95.9千人、開放ケース(社会増減を加味するケース)では99.3千人となりました。平成22年と比べて、1割程度の減少になる見込みです(図I-1)。また、この推移は、全国の推移(H24.1人口問題研究所推計:出生中位、死亡中位)よりも大きな減少幅になるものです。

美濃加茂市においても、今後、雇用状況が改善しない場合は、社会増が見込めず、封鎖ケースでの推移が予想されますが、その場合、人口減少になる見込みです。平成42年の封鎖ケース・将来人口は、52.0千人で、現状の54.7千人より5%減少する見込みです。このため、社会増につながる新たな施策展開を図っていく必要があります。また、人口減少に対応した施策展開に方針転換を図っていく必要があります。

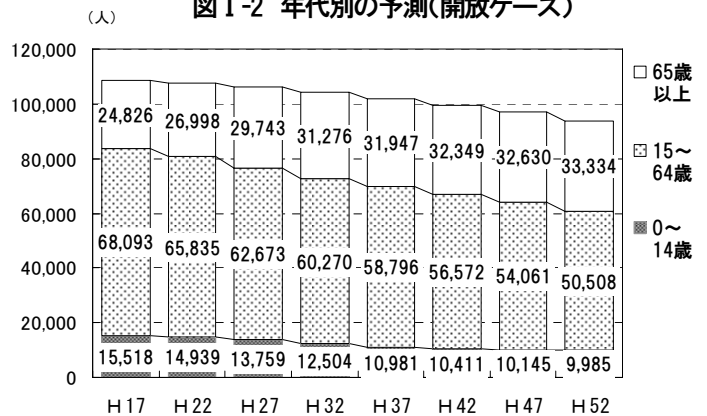
図I-1 みのかも定住自立圏の将来人口予測



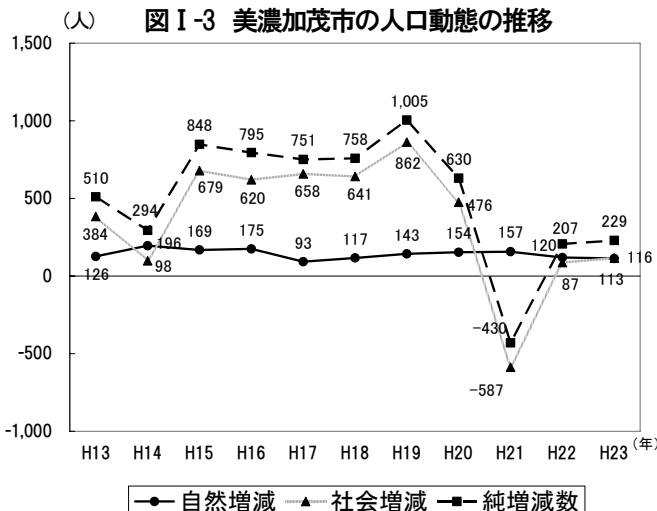
◆年代別の将来人口予測

年代別の将来人口予測結果(開放ケース)をみると、平成42年では、0～14歳が10.4千人、15～64歳56.6千人、65歳以上が32.3千人となり、それぞれ平成22年比で、30%減、14%減、20%増になり、割合では年少人口の大きな減少が予測されます。

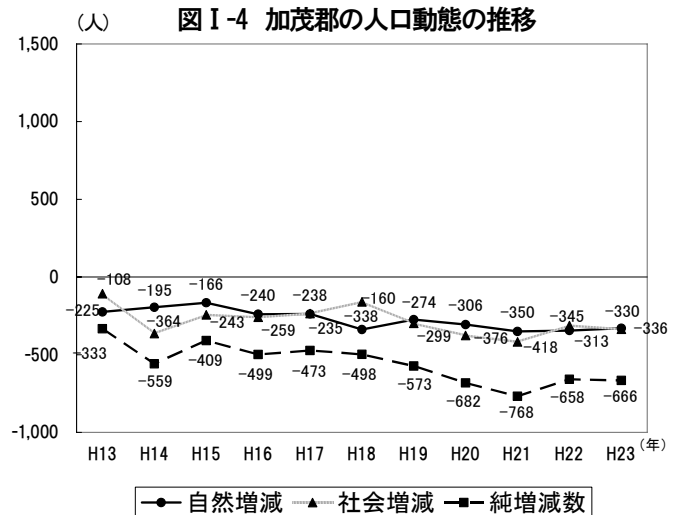
図I-2 年代別の予測(開放ケース)

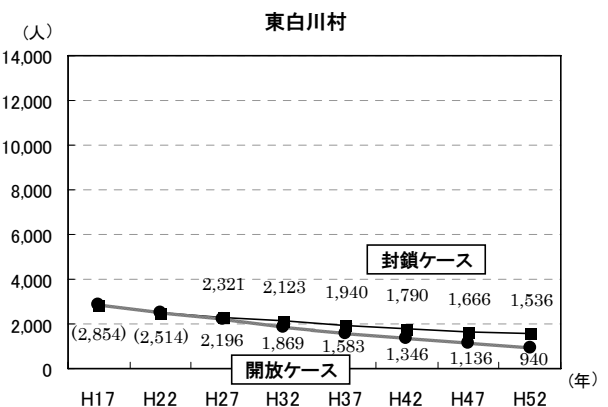
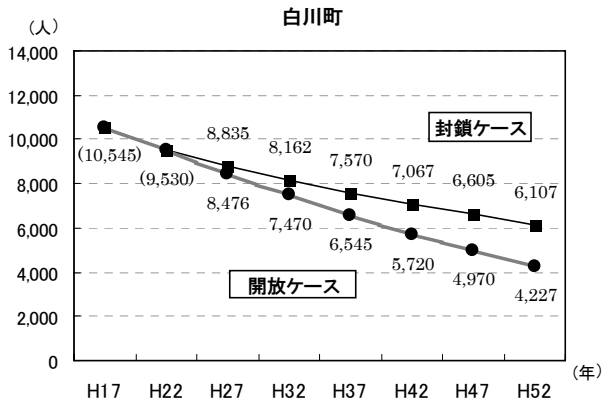
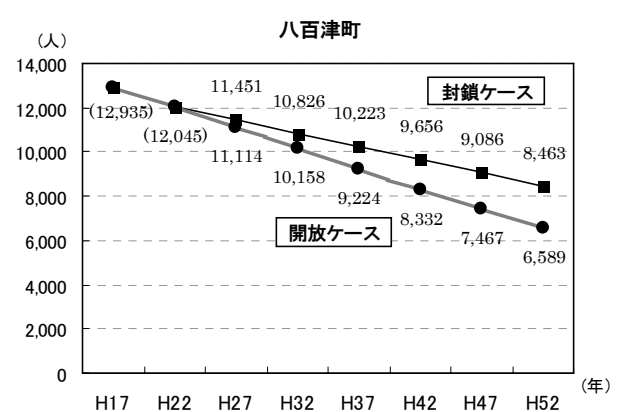
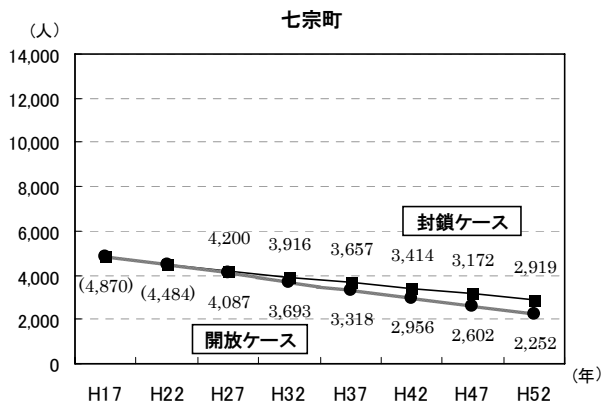
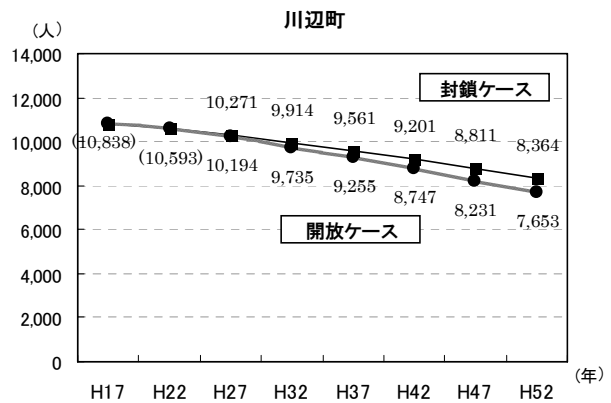
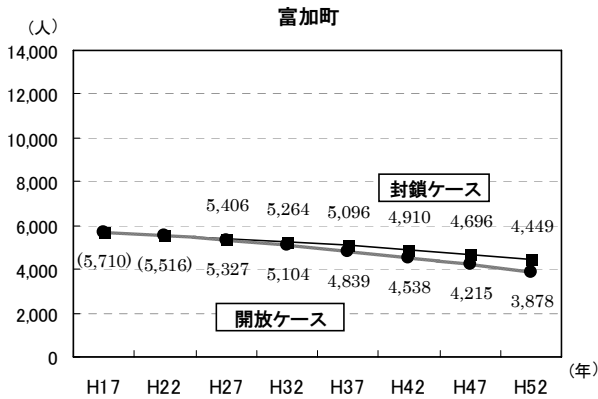
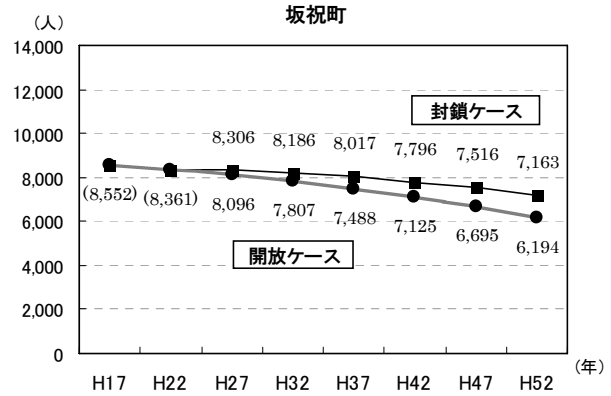
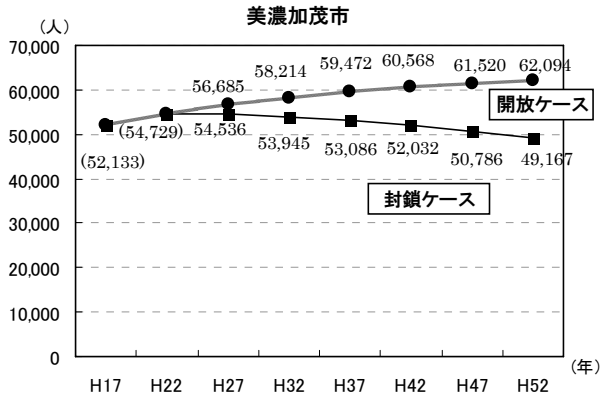


図I-3 美濃加茂市の人口動態の推移



図I-4 加茂郡の人口動態の推移





(人口推計の条件) ○利用人口データ基準年: 平成 17 年、平成 22 年の国勢調査結果
 ○推計手法 : コーホート要因法 (社会増減と自然増減の両要因からの年齢別移動率にて算定)
 ○推計ケース ①開放ケース (基準年間の社会増減の動向が、将来的にも継続するとして推計したもの)
 ②封鎖ケース (社会増減を前提とせずに推計したもの)

雇用・産業

景気低迷を背景に、雇用基盤の弱体化が進む

◆はじめに

みのかも定住自立圏では、これまで美濃加茂市が、圏域の就業拠点としての大きな役割を果たしてきましたが、リーマンショック、円高により、この雇用の場も大きく揺らいでいます。

継続的な企業誘致とともに、域外・海外流出防止に向けた圏域一体となった新たな取り組み、内発型産業育成が強く求められています。

◆我が国の工場立地の動向

我が国全体の工場立地の動きをみると（図Ⅱ-1）、リーマンショックを境として、平成19年以降大きく敷地面積、立地件数を減少させています。円高傾向が長引かなかで、こうした傾向は、今後とも継続することが予想されます。

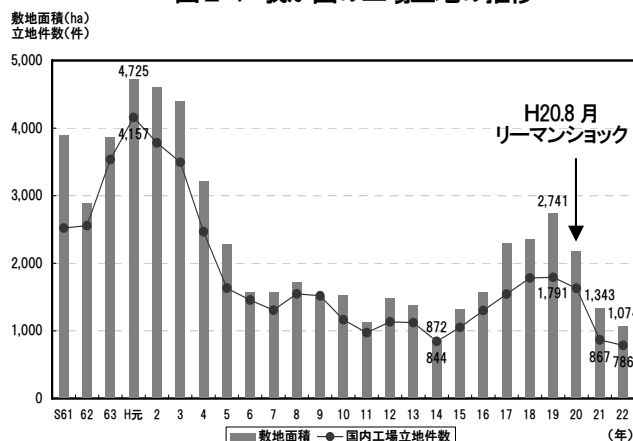
このような状況のなかで、今後、産業誘致による雇用創出は、従来以上に厳しい状況にあります。そのため、すでに立地している事業所の雇用基盤を守っていくための施策が重要になっています。

◆みのかも定住自立圏の製造業にみる事業所規模別の動向

本圏域では、平成17年～19年の円安期に、輸出が好調であったため、大規模事業者の雇用規模は倍増し、製造品出荷額等も大きく伸びましたが、リーマンショック以降、大規模事業者の雇用規模は大きく減少しました。ピーク年との対比でみると、平成22年は従業者数で対平成19年比34%減、製造品出荷額等で対平成20年比59%減の状況になっています。

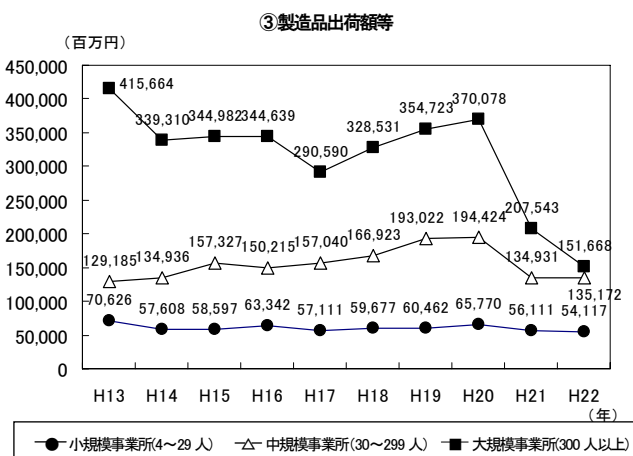
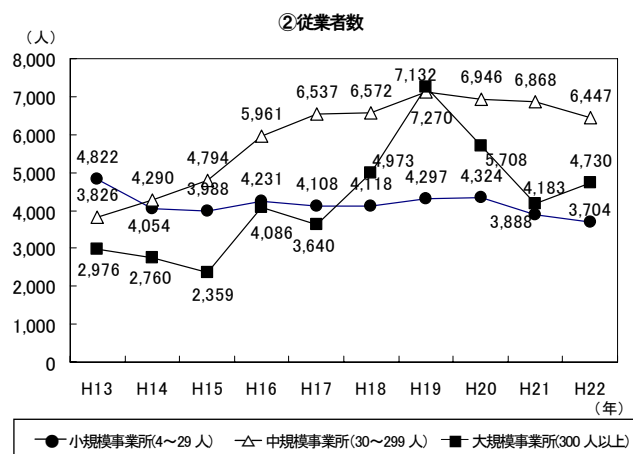
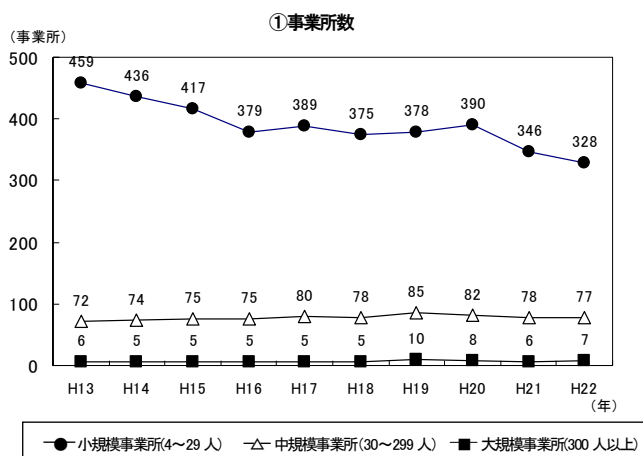
一方、中規模事業者の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、安定しており、厳しい経済情勢のなかで大きな役割を担っていることがわかります。また、小規模事業者は、事業所数こそ、大きく減少していますが、従業者数、製造品出荷額等は安定して推移しています（図Ⅱ-2①～③）。

図Ⅱ-1 我が国の工場立地の推移



(資料) 工場立地動向調査

図Ⅱ-2 みのかも定住自立圏の事業所規模別の工場動向



(資料) 工業統計表

◆円高の影響を受けやすい産業構造

圏域の製造業について業種別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のリーマンショック前後（平成20年と平成22年）の規模を比較したものを図Ⅱ-3にまとめました。

雇用規模が大きい業種をみると、輸送機器、情報通信機器、生産用機器ですが、いずれの業種も平成20年と平成22年の比較では、従業者数の規模を縮小しています。

とりわけ、情報通信機器の落ち込みが大きく、雇用規模はこの2カ年で約半減（マイナス幅1,251人）になっています。製造品出荷額等に至っては、6割減になっています。

これらの業種は、輸出産業の代表的な業種であり、現在の円高状況が続けば、生産機能を海外に移転する動きにも連鎖することが懸念されるため、事業所の生産動向や設備投資動向について注視していく必要があります。

また、輸送機器産業の雇用は、平成20年2,880人の従業者数に対して、平成22年は2,694人で、マイナス186人の微減にとどまっています。現状では、当該産業の雇用は維持されている状況にあります。しかし、国内自動車メーカーにおいては、アジアで生産された乗用車を日本に輸入するという逆輸入の動きもみられ、こうした動きが国内雇用にどのように影響を与えていくかを注視していく必要があります。

◆中小・中堅企業の雇用基盤の重要性

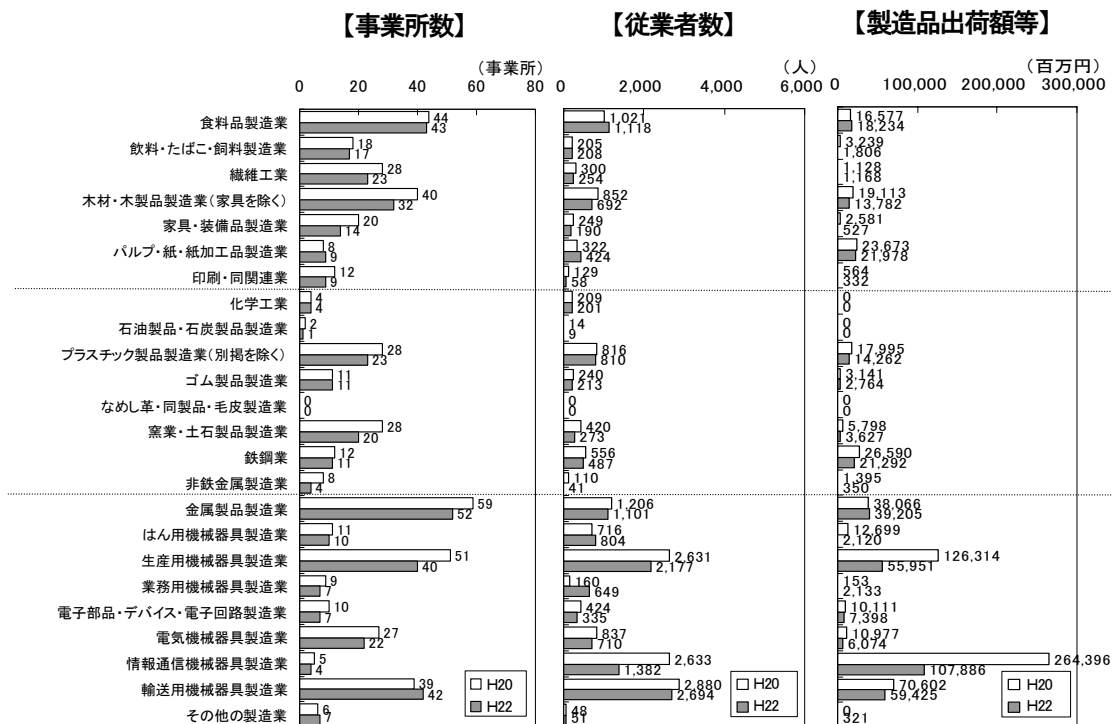
1,000名ほどの雇用規模を有する業種をみると、食料品（平成22年 1,118人）、木材・木製品（同 692人）、プラスチック製品（同 810人）、金属製品（同 1,101人）、はん用機械（804人）、電気機器（710人）などがあります。

これら業種は、資源、人材面、取引先の関係で、地元根ざした企業が多いことから、比較的、雇用規模が安定している状況がみられます。このため、こうした地元根付いている事業所をいかに守っていくかが、圏域の雇用確保の面でも大きな課題です。

とくに、これらの業種は、1社当たりの経営規模が小さい事業所が多いことが特徴であり、資金繰り、操業環境、人員採用、事業継承、福利厚生面で、経営者が抱えている課題は少なくありません。

このため、経営者のニーズをしっかりと把握し、雇用維持の面から、事業の安定的な継続、経営基盤強化に向けた支援が必要です。とくに人口規模が小さい自治体では、国・県、商工会、大学、公設試験研究機関等との連携体制のもと、支援組織の強化・構築が求められています。また、全国を視野に入れた取引拡大のニーズが高いため、広域的に活動するコーディネーター等の役割も期待されます。

図Ⅱ-3 みのかも定住自立圏の業種別製造業の状況(H20/H22)



(注) 秘匿値は0として扱った
(資料) 工業統計表

◆はじめに

みのかも定住自立圏では、昭和30年代から50年代にかけて整備された公共施設の更新を迎えると同時に、圏域の人口縮小が進むことから、今後、公共施設の維持管理、管理形態、統廃合に対する検討が求められています。

みのかも定住自立圏が一体となり、地域参加も図りながらの公共施設の管理・運営の効率的なあり方について検討を進めていくことが求められています。

◆集中した公共施設整備

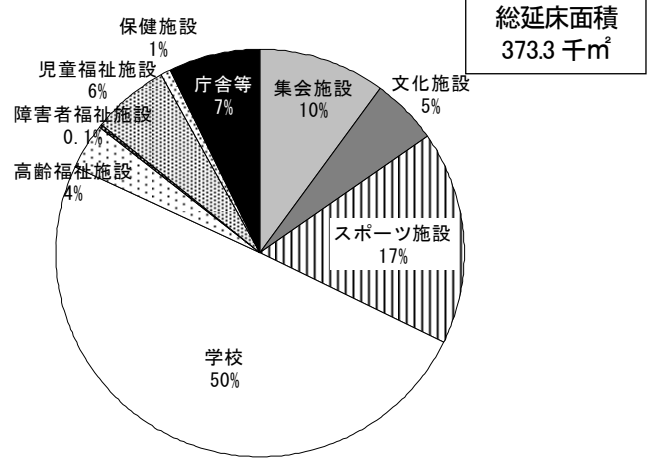
圏域における行政系施設(本庁舎・支所・出張所)、文化・集会施設(集会施設、文化施設)、スポーツ施設、学校等(小中学校)、保健・福祉施設(高齢・福祉施設、児童福祉施設、保健施設等)を対象に、その経年的な建設時期を把握しました。

対象とした施設件数(美濃加茂市及び加茂郡7町村内)は367施設で、総延床面積373.3千㎡です。うち、学校が約50%とほぼ半数の割合を占め、次いでスポーツ施設(面積比17%)、集会施設(同10%)等の規模が大きくなっています(図Ⅲ-1)。

経年的な特徴をみると、1970年代後半～1980年代前半(昭和50年代)に学校が相次いで建設され、その後、文化・集会施設の建設が進みました。1995年頃(平成7年頃)、スポーツ施設の整備も相次ぎました(図Ⅲ-2)。

2000年代以降(平成12年以降)は、行政系施設の建設投資の規模は小さくなっていますが、保健・福祉施設等の整備がみられるようになりました。

図Ⅲ-1 対象公共施設の建物面積の内訳

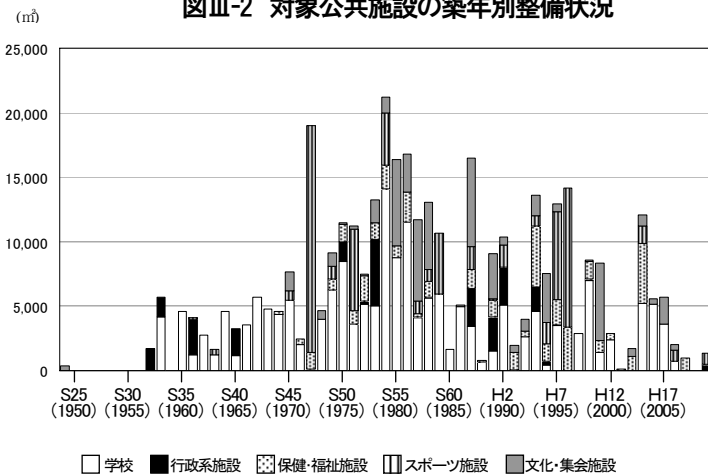


◆将来更新費用の推計

財団法人「自治総合センター」が、平成23年3月に刊行した「公共施設及びインフラ資産の更新費用の簡便な推計について」にて公開したソフトを利用し、将来更新費用を概略推計しました。

築後30年目の大規模改修時期を迎える、昭和50年代に建設された公共施設は、これからの10年間、大規模改修工事の財政需要が多くなるものと考えられます(図Ⅲ-3)。20年後の2030年以降は、建替時期を迎える公共施設が多くなる見込みで、2041年の建替費用は単年度約60億円まで拡大します。今後40年間にて必要となる更新費用の累計は、みのかも定住自立圏全体で1,638.5億円と試算されました。

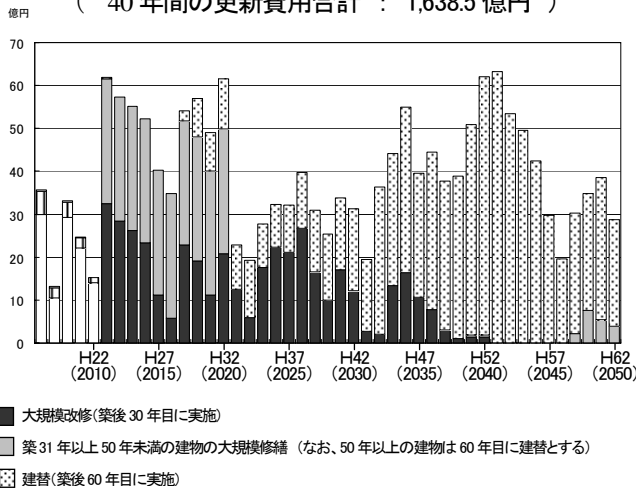
図Ⅲ-2 対象公共施設の築年別整備状況



年代	学校	行政系施設	保健・福祉施設	スポーツ施設	文化・集会施設	合計
1950	4,186	3,217	0	0	0	7,403
1960	20,452	2,074	0	414	0	22,940
1970	35,519	4,809	4,659	24,016	4,518	73,521
1980	33,869	3,769	6,066	7,382	22,167	73,253
1990	23,178	5,405	11,475	20,975	7,314	68,347
2000	10,300	452	6,771	3,067	3,651	24,241

図Ⅲ-3 公共施設の将来更新費用の推計

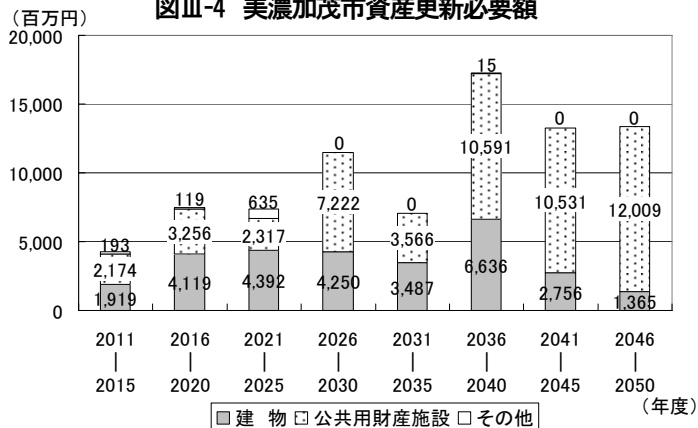
(40年間の更新費用合計 : 1,638.5 億円)



なお、美濃加茂市では、公会計の導入により、資産全般について、将来更新額の需要推計を行っています(図Ⅲ-4 参照)。

当該推計は、建物(設備・備品等を含む)に加えて、公共用財産(公園、運動場、道路改良、橋りょう、ため池、防火水槽、防災行政無線等;但し、下水道除く)が加算されており、2010年度(平成22年度)から2050年度までに、816億円と試算しています。自治総合センターソフトによる今回の対象施設の美濃加茂市建替推計分(建物のみ)の480億円を70%上回る結果になっています。

図Ⅲ-4 美濃加茂市資産更新必要額



圏域全体においても、公共資産全体では、今回の推計値を上回る更新費用の増大が見込まれます。

◆求められる公共施設マネジメント

今後、公共施設マネジメントの強化にあたっては、建物・設備管理面と、利用・運営面の2つの視点からコスト削減、効率化、サービス向上等を図っていく必要があります。

【建物・設備管理面】

- 長寿命化により更新時期の延長
- 計画改修の徹底による修繕費の見直し
- 共同調達・共同管理等の施設管理体制の見直し など

【利用・運営面】

- コミュニティ主体の運営方法への移行
- 指定管理者制度の導入
- 施設の統廃合の推進

◆公共施設マネジメントの留意点

【建物・設備管理面】

個別に建物・設備の維持・管理状態、修繕履歴等を把握し、大規模改修等に関する費用・スケジュール等の具体的な検討が求められます。保全状態の良い建物については、更新時期の延長を図ることが求められます。また、長期利用を前提として、コストの低い改修方法を採用していくことも重要です。

【利用・運営面】

人件費を含む運営コストを明らかにし、住民の理解のもと、効率的な管理・運営のあり方について検討が必要です。とくに今後は、圏域の幼少人口の縮小に伴い、学校施設のあり方が大きな問題になってくるものと思われます。学区毎の人口予測、通学路の分析を行い、存続・統合のあり方について地域と協議を始めていくことが必要になります。また、廃止後の学校利用の可能性について、地場産業振興や地域福祉利用など、幅広い視点からの検討が必要になるものと思われます。

今回の試算について

1. 今回は、公共施設全体に係る俯瞰的な問題把握のため、簡便な手法として、財団法人自治総合センターが開発した「公共施設及びインフラ資産の更新費用の簡便な推計について」(平成23年3月)のパソコンソフトを利用しました。
2. 集計対象とした公共施設については以下のものとしました。
 - 行政系施設 (本庁舎・支所・出張所)
 - 文化・集会施設 (集会施設、文化施設)
 - スポーツ施設
 - 学校等 (小中学校)
 - 保健・福祉系施設 (高齢・福祉施設、児童福祉施設、保健施設等)
3. 耐用年数・更新の考え方
 - ・建物の耐用年数は60年と仮定。建築付属設備及び配管の耐用年数が概ね15年であることから2回目の改修である建設後30年で大規模改修を行い、その後30年で建替をすると仮定。
 - ・なお、試算の時点で、建設時から経過年数が31年以上50年までのものについては、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より51年以上を経ているものについては、建替の時期が近いいため、大規模改修を行わずに60年を経た年度に建替すると仮定。

◆地域力分析ブック(分析編)を読み込む

みのかも定住自立圏地域力分析ブックの分析編では、将来人口、雇用・産業、公共施設マネジメントについて、厳しい見通しを示している。これらの結果はそれぞれに重要な示唆を与えるものであるが、財政状況を重ね合わせてみれば、より包括的な地域経営上の問題点が見えてくる。

30年後の圏域将来人口(開放ケース)は、平成22年比で16.2%の減少が予測されている。周辺町村では人口はほぼ半減し(東白川63.7%減~川辺36.0%減)、これを中心市である美濃加茂市の人口増加(13.5%増)が相殺している。ただし、美濃加茂市の人口増加予測は、平成17年~20年の円安下での輸出産業の雇用増加が影響しており、雇用・産業分析が示すとおり、その前提条件は破たんしている。こうした楽観の見通しですら、圏域の生産年齢人口は18%減少し、老年人口は20%増加する(生産年齢人口比率は61.1%→53.0%へ減少、老年人口比率は24.9%→36.4%へ増加)。こうした人口変化は、歳入減少と社会福祉費の増加を通じて構成自治体の財政にも影響を及ぼす。また、公共施設・サービスの利用効率の低下や需要とのミスマッチを生み出すことになる。受益者負担型の公共・施設サービスの利用効率の低下は、料金値上げか財政支援を要請することになる。

雇用・産業の分析では、リーマンショック後の世界経済の低迷と円高のもとで、外発型の輸出製造業の不振が地域経済に大きな影を落としていると指摘している。この圏域は、機械器具産業が集積する国道41号線と西三河の自動車産業集積につながる東海環状自動車の結節点にあたり、産業クラスターの外延的延伸という観点から、機械器具製造業の立地は相対的に安定している。しかし、情報通信機械器具製造業は外発性が強く、国内市場の縮小と円高のもとではその立地は極めて不安定である。美濃加茂市のこうした輸出型製造業は、後背地の郡部に重要な兼業機会を提供しているだけに、悲観的シナリオに対しても備えておく必要がある。地域経済により密着した中小企業の事業環境や内発型産業の育成に配慮すべきという指摘は適切であ

る。ただし、生産人口の減少は、労働力供給の減少と地域消費の減少にもつながり、地域経済依存型の中小企業の経営環境を楽観視することも許されない。名古屋圏との市場リンケージを前提とした、開かれた内発型発展の模索が必要となる。

みのかも定住自立圏を構成する市町村の財政状況を確認しておきたい。中心市である美濃加茂市と自動車製造業が立地する坂祝町では、財政力指数はそれぞれ0.84、0.67を維持しているものの、周辺郡部のそれは0.16~0.51とかなり低い。美濃加茂市でも経常収支比率は94.7%と高く、財政の硬直化が進んでいる。他の町村の経常収支比率は75.9%~83.4%と相対的に低いが、人口一人当たりの地方債残高は高い。しかも、将来の人口動向やその地域経済への影響を考慮すると、周辺町村の財政基盤の悪化は避けられない。予定されている地方交付税の削減は自治体財政を大きく圧迫し、財政の硬直化をもたらす。こうした文脈を踏まえたうえで、公共施設の維持更新費用の見通しをみると、その財政負担の大きさがわかる。しかも、この試算には道路・橋梁、上下水道、水路・河川などの基盤施設系の維持更新費用が含まれていない。脆弱な財政基盤のもとでは、社会基盤施設・サービスを十分に維持管理することは難しい。分析において指摘されているように、公共施設のマネジメントにおいては建物・設備の管理面、利用・運営面双方からコスト削減と効率化が求められる。

急速な人口減少が見込まれる郡部地域における公共施設のマネジメントは、行政区域内の縮減管理というグランドデザインのもとで、施設の統廃合を検討する必要がある。縮減管理には、長期的な人口分布動態を踏まえたうえで中心部や旧村中心の自立性をきちんと守るという空間計画上の合理性と、コミュニティによる地域づくりを支援するという2つの論理が必要である。空間計画上の合理性だけで非対象地区を単純に切り捨てることは政治的に難しい。しかし、超高齢化を伴う人口減少は、地域コミュニティの活力をも削いでいく。公共施設・サービスを住民に委ねることも容易ではない。

◆定住自立圏の枠組みから捉えなおす

今回の分析結果を定住自立圏の枠組みから捉えなおしてみたい。定住自立圏は中心市と周辺自治体との相互補完・連携を基本とし、行政域を超えて必要なサービスを提供し、定住圏を構築しようとするものである。みのかも定住自立圏共生ビジョンでは、医療・福祉・生涯学習・多文化共生・自治体マネジメントなど幅広い分野で、公共サービスを共同して効率的に提供しようとしており、評価できる。定住自立圏では、中心市と周辺自治体との協定締結が基礎となるが、共通の行政課題をもつ隣接自治体間での協力体制の構築も検討されてもよい。みのかも定住自立圏の場合は、可児市との関わりも深く、圏域を越えた共同事業を検討するなど柔軟な発想も求められよう。

定住自立圏の前提には、構成自治体の自立があることを再認識する必要がある。中心市と周辺自治体は互いにメリットのある部分では連携・補完するものの、中心市が周辺自治体を財政的に支援するものではない。現在、周辺町村では財政・経済・地域社会のそれぞれの文脈において自立が揺らいでいる。従来の地方交付税の枠組みで自治体が地域全般を支えていくことはもはや難しい。自治体は行財政の合理化を進め、住民・地域社会・民間セクターが地域づくりに参画していく仕組みをつくることが強く求められている。多くの広域合併都市は、「周辺部の衰退」や「市民の声が行政に反映されにくい」などの問題をはらみながらも、合併（あるいは合併後の首長・議会選挙による新市体制の確立）を契機に自治体経営の合理化を始めている。それは、議員・行政職員の削減から始まり、公共施設サービスの合理化へと移っていく。一方、合併を選択しなかった自治体では、従来通りの自治システムが継続するが故に、抜本的な合理化に踏み切れないことが多い。当該圏域においても人口あたりの行政職員数は高水準にとどまっている。

定住自立圏の実現に向けては、多様なステイク・ホルダーの連携ネットワークの形成が求められている。「新しい公共」の担い手をつくるのが、地域の重層的な自立を高めることにつながる。「みのかも定住自立圏つながる事業」はこうした点で意義深い。また、歴史的観光資源を生かした観光事業による着地型観光の基盤づくりや、地域特産品づくりやその販路拡大事業などの農工商連携なども内発的な地域づくり・活性化のアプローチとして評価できる。こうしたプログラムが期待される成果（アウトプットではなく、アウトカム）に結びついているかをモニタリング・評価し、PDCA サイクルのもとでプログラムを適切に運営することが望まれる。

福島茂教授のプロフィール

昭和 34 年高知県生まれ。長岡技術科学大学工学部卒業、同大学院修士課程修了、東京大学大学院博士課程修了（都市工学専攻）。博士（工学）。国際連合地域開発センター研究員、東京大学大学院助手、タイ国アジア工科大学助教授、名城大学助教授を経て、平成 14 年より名城大学都市情報学部教授。

データ編

「データ編」は、みのかも定住自立圏において、圏域が置かれている客観的な情報を理解し、圏域の強みと弱みを明らかにするための参考資料として作成したものです。

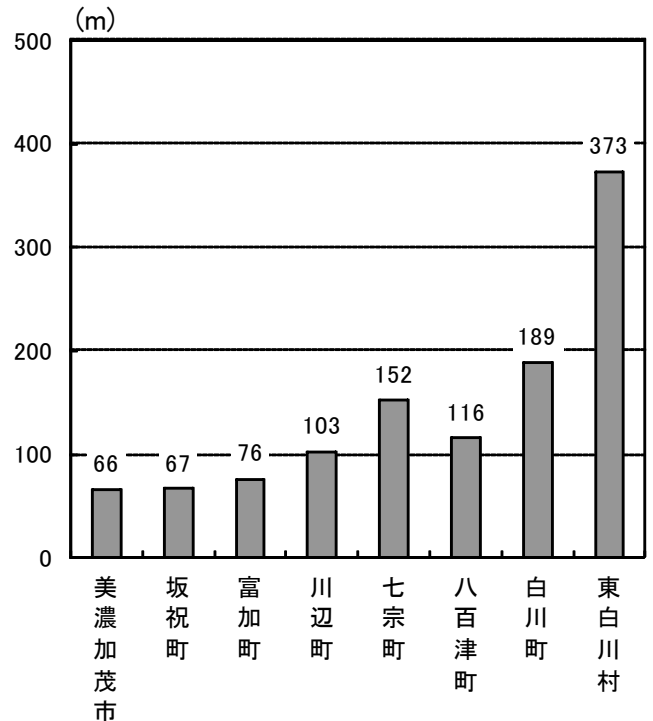
平成 23 年度版は以下の項目について整理しました。

- ◆地勢・自然 標高と気象、地目別面積
- ◆人口 総人口と人口密度、年齢層別人口、自然増減、社会増減、外国人数、
家族類型別一般世帯数、高齢夫婦・高齢単身者世帯数
- ◆経済 市町村内総生産、1人当たり市町村民所得、全事業所の従業者数、
有効求人倍率
- ◆農業 総農家数、専業・兼業別販売農家数、経営耕地面積、
販売農家1戸当たり経営耕地面積
- ◆工業 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、産業中分類別製造品出荷額等
- ◆商業・観光 商業主要指数、商業吸引度(商業求心力)、観光地別入込客延べ人数
- ◆生活 住宅数、医療施設、医師数、社会福祉施設、小中学校、児童生徒数、
社会教育学級・講座
- ◆交通 自動車、鉄道
- ◆防災 消防団員数、消防車等現有数
- ◆行財政 財政状況、地方債・積立金現在高の推移、職員、歳入、歳出、
歳出入の推移

注) 図表の数値は端数を四捨五入しています。そのため、各項目を足し上げた数値と合計の数値とが、一致しない場合があります。

- ・みのかも定住自立圏内の各市町村の主庁舎の標高をみると、美濃加茂市役所の 66mから東白川村役場の 373mまで、大幅な高低差がみられる。
- ・圏域内の標高の最高地点は東白川村の 1,132m、最低地点は坂祝町南端の木曾川の川面の 40mとなっている。
- ・地域気象観測所が立地する美濃加茂市(美濃加茂)と白川町(黒川)との間で、平成 19～23 年の5ヶ年平均の気象情報を比較すると、白川町より美濃加茂市の方が年間平均気温は 3.5 度高く、年間日照時間は 322 時間多く(+18%)、年間降水量は 460mm 少なくなっている(-19%)。

主庁舎の標高



主庁舎の標高、地域気象観測所別気象データ

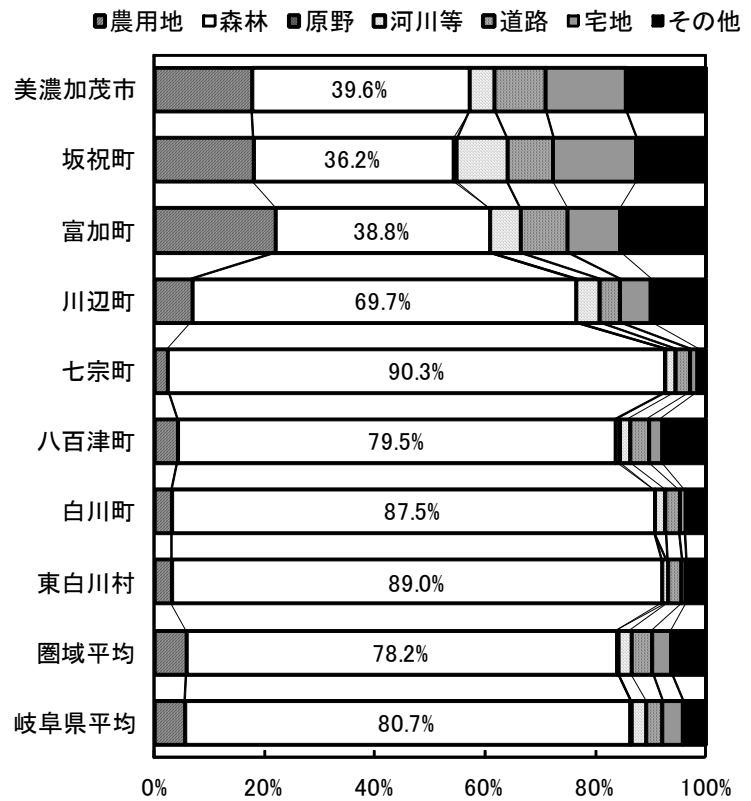
	主庁舎の 標高 (m)	年間 平均気温 (°C)	年間 最高気温 (°C)	年間 最低気温 (°C)	年間 平均風速 (m/s)	年間 日照時間 (h)	年間 降水量 (mm)
美濃加茂市	66	15.4	37.5	-4.0	1.7	2,125	1,923
坂祝町	67	—	—	—	—	—	—
富加町	76	—	—	—	—	—	—
川辺町	103	—	—	—	—	—	—
七宗町	152	—	—	—	—	—	—
八百津町	116	—	—	—	—	—	2,186
白川町	189	11.9	35.1	-9.5	0.4	1,803	2,383
東白川村	373	—	—	—	—	—	—
(近隣市)							
可児市	94	—	—	—	—	—	—
関市	62	—	—	—	—	—	—
各務原市	35	—	—	—	—	—	—
多治見市	99	15.5	39.0	-5.9	0.9	2,032	1,754

出所) 標高:「Google Maps 標高表示」、気象:気象庁「気象統計情報」(H19～23年の5ヶ年平均)

地勢・自然 地目別面積 ◆各市町村における森林面積の割合は、3割台から9割までと幅広い。

- ・地目別面積をみると、各市町村とも森林の割合が最も多くなっているが、市町村間で森林の比率に大幅な差異がみられる。
- ・森林の割合は、美濃加茂市、富加町及び坂祝町で3割台、八百津町及び川辺町で7～8割程度、白川町、東白川村及び七宗町で9割前後となっている。
- ・森林の割合が低い美濃加茂市、富加町及び坂祝町においては、農用地、宅地、道路等の割合が相対的に多くなっている。
- ・圏域平均の森林割合は 78.2%で、岐阜県平均(80.7%)を若干下回っている。

地目別面積の構成比(平成22年)



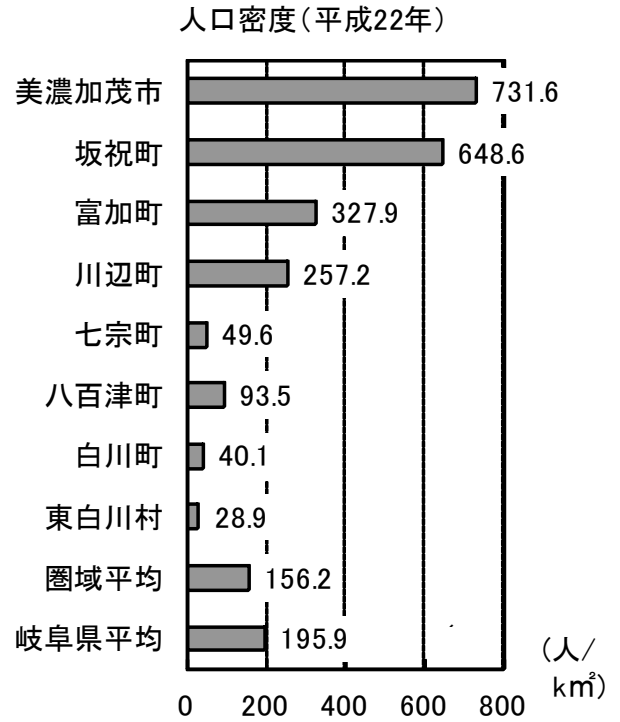
地目別面積(平成 22 年)

	実数(ha)							合計の構成比		
	農用地	森林	原野	河川等	道路	宅地	その他	合計	対圏域	対県
美濃加茂市	1,318	2,963	0	332	689	1,101	1,078	7,481	10.8%	0.7%
坂祝町	233	466	9	117	107	196	161	1,289	1.9%	0.1%
富加町	371	652	0	93	145	160	261	1,682	2.4%	0.2%
川辺町	281	2,871	0	179	152	227	408	4,118	6.0%	0.4%
七宗町	224	8,165	1	171	224	134	128	9,047	13.1%	0.9%
八百津町	553	10,240	94	217	443	322	1,012	12,881	18.7%	1.2%
白川町	776	20,814	0	458	604	265	872	23,789	34.5%	2.2%
東白川村	284	7,751	0	78	215	75	308	8,711	12.6%	0.8%
圏域計	4,040	53,922	104	1,645	2,579	2,480	4,228	68,998	100.0%	6.5%
岐阜県	59,661	857,430	2,455	28,912	30,619	39,908	43,132	1,062,117	—	100.0%
(近隣市)										
可児市	948	3,366	0	418	775	1,599	1,654	8,760	12.7%	0.8%
関市	2,565	38,170	0	1,078	1,356	2,028	2,087	47,284	68.5%	4.5%
各務原市	1,575	1,809	0	1,405	897	2,213	878	8,777	12.7%	0.8%
多治見市	313	4,446	42	178	638	1,767	1,740	9,124	13.2%	0.9%

出所) 岐阜県統計ライブラリ

人口 総人口と人口密度 ◆人口密度は、700 人/k㎡前後、300 人前後、100 人以下の3層に大別される。

- ・人口密度は、各市町村の間で、大幅な差異がみられる。
- ・美濃加茂市及び坂祝町が 700 人/k㎡前後、富加町及び川辺町が 300 人/k㎡前後、八百津町、七宗町、白川町及び東白川村が 100 人/k㎡以下となっている。
- ・人口密度の水準において、圏域の市町村は3層に大別されると言える。
- ・圏域平均は 156 人/k㎡で、岐阜県平均(196 人/k㎡)を2割程度下回る水準となっている。



総人口と人口密度

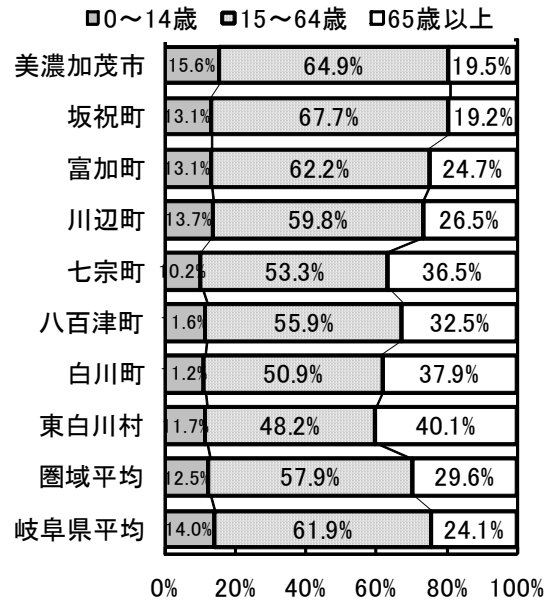
	実数(人)			構成比(H22年)		年平均増減率			人口密度
	H17年	H19年	H22年	対圏域	対県	H17~19	H19~22	H17~22	H22年(人/k㎡)
美濃加茂市	52,133	53,896	54,729	50.8%	2.6%	1.7%	0.5%	1.0%	731.6
坂祝町	8,552	8,513	8,361	7.8%	0.4%	-0.2%	-0.6%	-0.5%	648.6
富加町	5,710	5,652	5,516	5.1%	0.3%	-0.5%	-0.8%	-0.7%	327.9
川辺町	10,838	10,846	10,593	9.8%	0.5%	0.0%	-0.8%	-0.5%	257.2
七宗町	4,870	4,719	4,484	4.2%	0.2%	-1.6%	-1.7%	-1.6%	49.6
八百津町	12,935	12,636	12,045	11.2%	0.6%	-1.2%	-1.6%	-1.4%	93.5
白川町	10,545	10,115	9,530	8.8%	0.5%	-2.1%	-2.0%	-2.0%	40.1
東白川村	2,854	2,752	2,514	2.3%	0.1%	-1.8%	-3.0%	-2.5%	28.9
圏域計	108,437	109,129	107,772	100.0%	5.2%	0.3%	-0.4%	-0.1%	156.2
岐阜県	2,107,226	2,102,259	2,080,773	—	100.0%	-0.1%	-0.3%	-0.3%	195.9
全国	127,767,994	127,770,794	128,057,352	—	—	0.0%	0.1%	0.0%	343.4
(近隣市)									
可児市	97,686	98,992	97,436	90.4%	4.7%	0.7%	-0.5%	-0.1%	1,112.3
関市	92,597	92,788	91,418	84.8%	4.4%	0.1%	-0.5%	-0.3%	193.3
各務原市	144,174	144,996	145,604	135.1%	7.0%	0.3%	0.1%	0.2%	1,658.9
多治見市	103,821	114,647	112,595	104.5%	5.4%	5.1%	-0.6%	1.6%	1,234.1

出所)国勢調査等

人口 **年齢層別人口** ◆各市町村における高齢化率は2～4割程度。

- ・各市町村の高齢化率(65歳以上の人口の割合、ただし年齢不詳分を含む)をみると、坂祝町及び美濃加茂市が20%前後、富加町及び川辺町が25%前後、八百津町、七宗町及び白川町が30%を超え、東白川村は約4割に達している。
- ・圏域全体の高齢化率の平均値は29.6%で、岐阜県平均(24.1%)より高い水準にある。

年齢層別人口の構成比(平成22年)



年齢層別人口(平成22年)

	実数(人)				65歳以上の構成比	
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	合計	対圏域	対県
美濃加茂市	8,468	35,257	10,621	54,729	40.8%	2.2%
坂祝町	1,091	5,631	1,598	8,361	6.1%	0.3%
富加町	721	3,433	1,362	5,516	5.0%	0.3%
川辺町	1,449	6,327	2,810	10,593	10.4%	0.6%
七宗町	459	2,388	1,637	4,484	6.1%	0.3%
八百津町	1,393	6,736	3,916	12,045	14.5%	0.8%
白川町	1,064	4,851	3,615	9,530	13.4%	0.7%
東白川村	294	1,212	1,008	2,514	3.7%	0.2%
圏域計	14,939	65,835	26,998	107,772	100.0%	5.3%
岐阜県	289,748	1,282,800	499,399	2,080,773	—	100.0%
全国	16,803,444	81,031,800	29,245,685	128,057,352	—	—
(近隣市)						
可児市	14,240	63,414	19,574	97,436	73.3%	3.9%
関市	13,019	57,579	20,654	91,418	77.1%	4.1%
各務原市	21,548	92,027	31,641	145,604	118.6%	6.3%
多治見市	15,142	71,198	25,286	112,595	97.2%	5.2%

出所) 国勢調査

人口	自然増減	◆岐阜県全体の出生数の低下傾向に対し、圏域全体の出生数は増加している。
-----------	-------------	-------------------------------------

出生数及び死亡数

	出生数					死亡数				
	実数(人)	構成比	年平均増減率			実数(人)	構成比	年平均増減率		
			H22年	H22年	H17~19			H19~22	H17~22	H22年
美濃加茂市	548	61.6%	2.2%	2.8%	2.6%	428	38.4%	-3.8%	5.8%	1.9%
坂祝町	62	7.0%	3.6%	-5.3%	-1.8%	59	5.3%	-2.0%	-6.0%	-4.4%
富加町	49	5.5%	17.3%	3.7%	8.9%	60	5.4%	-7.0%	10.1%	2.9%
川辺町	76	8.5%	11.7%	-5.8%	0.8%	117	10.5%	-9.8%	8.3%	0.7%
七宗町	28	3.1%	-11.4%	8.4%	0.0%	85	7.6%	11.4%	11.1%	11.2%
八百津町	65	7.3%	-4.2%	-1.0%	-2.3%	169	15.2%	9.4%	-0.4%	3.4%
白川町	46	5.2%	-16.8%	0.7%	-6.7%	168	15.1%	8.2%	5.3%	6.4%
東白川村	15	1.7%	3.8%	2.3%	2.9%	28	2.5%	13.4%	-14.6%	-4.4%
圏域計	889	100.0%	1.5%	1.1%	1.3%	1,114	100.0%	0.6%	4.0%	2.6%
岐阜県	17,189	—	-0.7%	-1.7%	-1.3%	20,121	—	2.0%	2.0%	2.0%
(近隣市)										
可児市	851	95.7%	-0.5%	-2.9%	-1.9%	699	62.7%	4.4%	1.7%	2.8%
関市	818	92.0%	0.2%	-0.1%	0.0%	901	80.9%	3.2%	2.4%	2.7%
各務原市	1,335	150.2%	3.8%	-1.9%	0.4%	1,159	104.0%	2.3%	1.8%	2.0%
多治見市	881	99.1%	4.9%	-0.3%	1.7%	991	89.0%	8.2%	5.0%	6.3%

出所)岐阜県人口動態統計調査

人口	社会増減	◆圏域全体として、住宅事情を理由とする転入が多くなっている。
-----------	-------------	--------------------------------

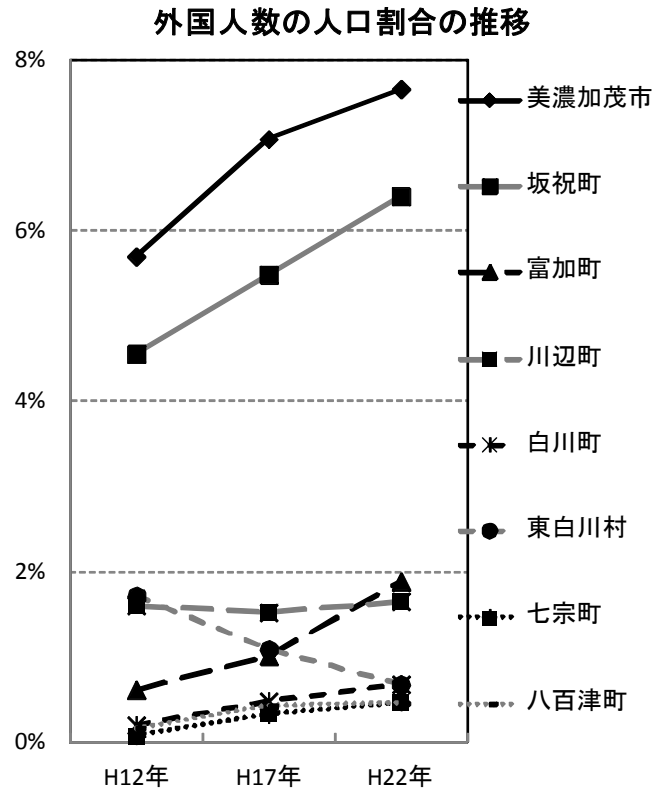
移動理由別転入・転出差(平成22年)

	職業上	学業上	結婚・離婚 ・縁組	生活環境 の利便上	自然 環境上	交通の 利便性	住宅事情	その他	不詳	計
美濃加茂市	98	-27	113	44	2	14	317	-25	-449	87
坂祝町	18	-2	-26	10	-3	0	24	-6	-87	-72
富加町	-27	4	-4	-5	5	0	23	10	17	23
川辺町	-26	-3	-24	18	-1	1	10	15	5	-5
七宗町	-24	-8	-25	-6	5	-1	-8	16	-7	-58
八百津町	-39	-4	-47	-15	6	-8	27	17	-16	-79
白川町	-74	-7	-15	-2	8	-3	17	-11	-6	-93
東白川村	-4	-6	-8	0	0	-1	-7	-7	4	-29
圏域計	-78	-53	-36	44	22	2	403	9	-539	-226
岐阜県	-2,982	-925	-1,394	588	128	-155	1,233	-120	-3,039	-6,666
(近隣市)										
可児市	-78	-71	-92	20	9	-10	-45	-22	-403	-692
関市	-164	8	-132	43	15	-18	135	-93	-239	-445
各務原市	70	-75	55	73	1	-15	107	-114	-362	-260
多治見市	-347	-45	-236	-29	11	-31	311	51	-9	-324

出所)岐阜県人口動態統計調査

人口 外国人 ◆美濃加茂市と坂祝町で大幅に増加しており、人口割合は 6%を超えている。

- ・平成 22 年における外国人数は、圏域全体で 5,161 人となり、県全体の 14%を占めている。
- ・市町村別には、美濃加茂市が 4,189 人、坂祝町が 535 人となり、1市1町で県全体の 13%を占めている。
- ・人口に対する割合をみると、美濃加茂市及び坂祝町が 6～8%、富加町及び川辺町が 2%弱、その他の3町1村が 0.5～0.7%となっている。
- ・人口割合の推移をみると、美濃加茂市、坂祝町及び富加町で大幅に増加する一方で、東白川村は大幅に減少している。



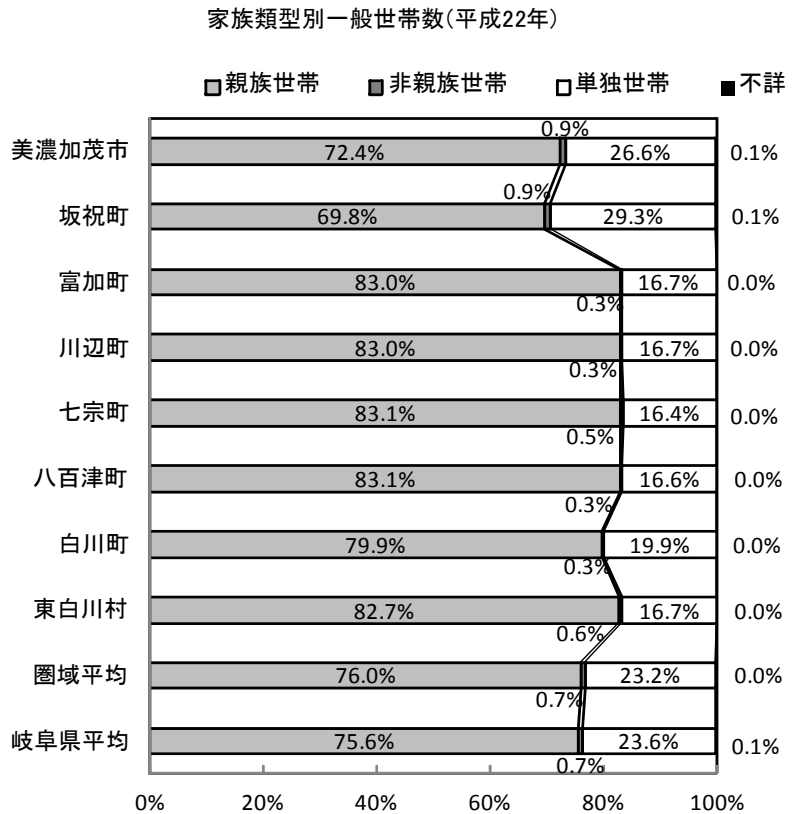
外国人

	実数(人)			構成比(H22年)		人口割合		
	H12年	H17年	H22年	対圏域	対県	H12年	H17年	H22年
美濃加茂市	2,852	3,687	4,189	81.2%	11.4%	5.7%	7.1%	7.7%
坂祝町	403	469	535	10.4%	1.5%	4.6%	5.5%	6.4%
富加町	36	58	104	2.0%	0.3%	0.6%	1.0%	1.9%
川辺町	176	165	175	3.4%	0.5%	1.6%	1.5%	1.7%
七宗町	4	16	21	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.5%
八百津町	23	55	55	1.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%
白川町	23	51	65	1.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.7%
東白川村	51	31	17	0.3%	0.0%	1.7%	1.1%	0.7%
圏域計	3,568	4,532	5,161	100.0%	14.0%	3.3%	4.2%	4.8%
岐阜県	26,599	36,793	36,879	—	100.0%	1.3%	1.7%	1.8%
全国	1,310,545	1,555,505	1,648,037	—	—	1.0%	1.2%	1.3%
(近隣市)								
可児市	2,438	4,541	4,094	79.3%	11.1%	2.6%	4.6%	4.2%
関市	862	1,522	1,455	28.2%	3.9%	0.9%	1.6%	1.6%
各務原市	1,678	2,718	2,598	50.3%	7.0%	1.2%	1.9%	1.8%
多治見市	908	931	1,161	22.5%	3.1%	0.9%	0.9%	1.0%

出所)国勢調査

人口 家族類型別一般世帯数 ◆美濃加茂市と坂祝町では、単独世帯の割合が2割台後半となっている。

- ・家族類型別に一般世帯数の構成比をみると、単独世帯について坂祝町は 29.3%、美濃加茂市は 26.6%で、2割を超えている。
- ・次いで、白川町が 19.9%と続き、他の4町1村はいずれも 16%台となっている。
- ・圏域平均は 23.2%で岐阜県平均(23.6%)と同水準となっている。



家族類型別一般世帯数(平成22年)

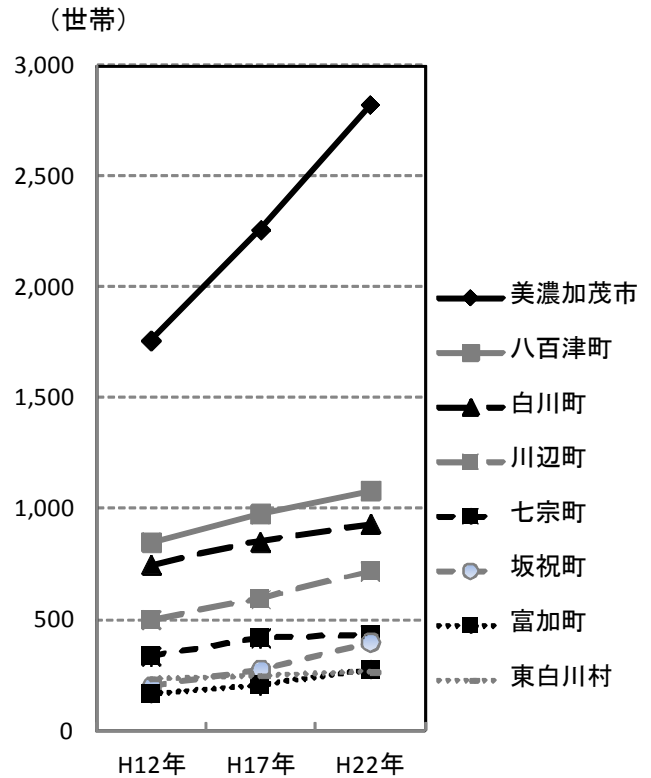
	実数(世帯)				合計	合計値の構成比	
	親族世帯	非親族世帯	単独世帯	その他		対圏域	対県
美濃加茂市	14,298	179	5,264	16	19,757	52.7%	2.7%
坂祝町	2,146	28	900	2	3,076	8.2%	0.4%
富加町	1,442	6	290	0	1,738	4.6%	0.2%
川辺町	2,906	12	584	0	3,502	9.3%	0.5%
七宗町	1,210	7	239	0	1,456	3.9%	0.2%
八百津町	3,313	12	664	0	3,989	10.6%	0.5%
白川町	2,482	8	618	0	3,108	8.3%	0.4%
東白川村	690	5	139	0	834	2.2%	0.1%
圏域計	28,487	257	8,698	18	37,460	100.0%	5.1%
岐阜県	556,494	4,984	173,719	505	735,702	—	100.0%
全国	34,515,547	456,455	16,784,507	85,798	51,842,307	—	—
(近隣市)							
可児市	27,575	431	6,741	1	34,748	92.8%	4.7%
関市	24,306	184	7,634	10	32,134	85.8%	4.4%
各務原市	40,260	443	11,167	6	51,876	138.5%	7.1%
多治見市	31,954	224	7,865	120	40,163	107.2%	5.5%

出所) 国勢調査

人口 **高齢夫婦・高齢単身者世帯数** ◆美濃加茂市において高齢者世帯が大幅に増加している。

- ・平成22年における高齢夫婦のみ・高齢単身者世帯数は、圏域全体で6,931世帯となっている。
- ・同世帯数の推移をみると、美濃加茂市で大幅に増加している。
- ・他の町村について、世帯数は横ばいから微増の状況にあるが、坂祝町は増加率が高くなっている。

高齢夫婦のみ・高齢単身者世帯数の推移

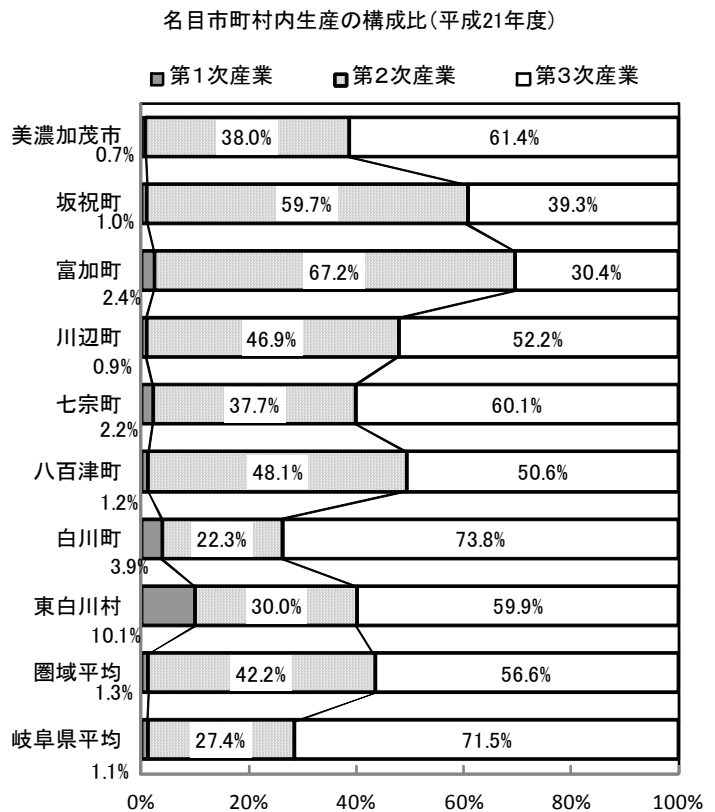


高齢夫婦のみ・高齢単身者世帯数

	実数(世帯)			構成比(H22年)		年平均増減率		
	H12年	H17年	H22年	対圏域	対県	H12~17	H17~22	H12~22
美濃加茂市	1,760	2,260	2,823	40.7%	2.0%	5.1%	4.5%	4.8%
坂祝町	202	277	401	5.8%	0.3%	6.5%	7.7%	7.1%
富加町	166	205	275	4.0%	0.2%	4.3%	6.1%	5.2%
川辺町	501	594	718	10.4%	0.5%	3.5%	3.9%	3.7%
七宗町	336	417	431	6.2%	0.3%	4.4%	0.7%	2.5%
八百津町	852	977	1,083	15.6%	0.8%	2.8%	2.1%	2.4%
白川町	749	853	934	13.5%	0.7%	2.6%	1.8%	2.2%
東白川村	233	249	266	3.8%	0.2%	1.3%	1.3%	1.3%
圏域計	4,799	5,832	6,931	100.0%	5.0%	4.0%	3.5%	3.7%
岐阜県	87,298	112,764	139,165	—	100.0%	5.3%	4.3%	4.8%
全国	6,693,411	8,351,820	10,041,720	—	—	4.5%	3.8%	4.1%
(近隣市)								
可児市	2,514	4,040	5,883	84.9%	4.2%	10.0%	7.8%	8.9%
関市	2,330	4,285	5,478	79.0%	3.9%	13.0%	5.0%	8.9%
各務原市	4,645	6,909	9,397	135.6%	6.8%	8.3%	6.3%	7.3%
多治見市	3,892	5,402	7,785	112.3%	5.6%	6.8%	7.6%	7.2%

出所) 国勢調査

- ・平成 21 年度における圏域の名目市町村内総生産は 3,897 億円となっている。
- ・産業分野別の構成比をみると、第1次産業は東白川村が1割となっており、その他の1市6町は 4%以下となっている。
- ・第2次産業は白川町の2割強から富加町6割台まで幅広い。
- ・第3次産業は約3割から7割台となっている。



名目市町村内総生産(平成21年度)

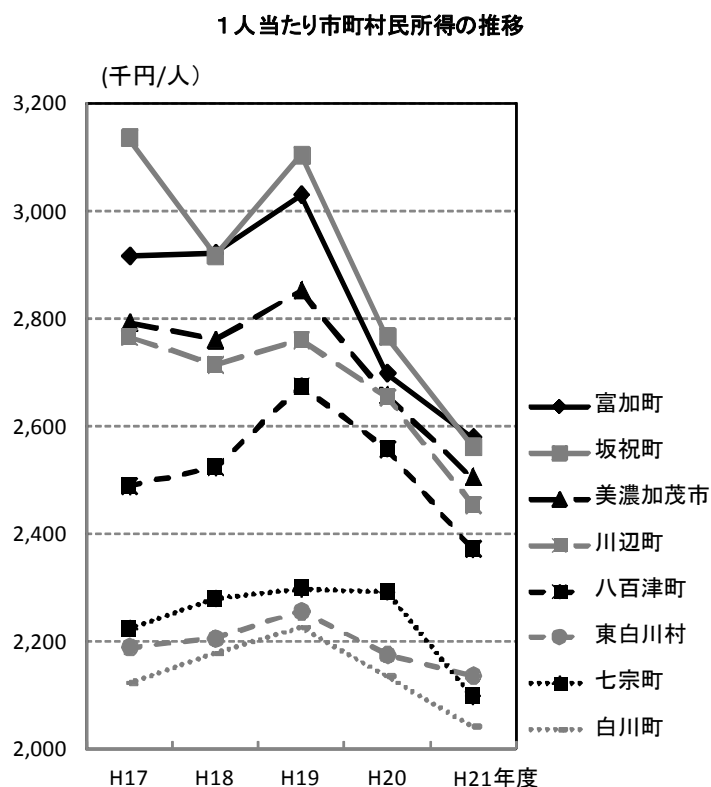
	実数(百万円)				合計の構成比	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	対圏域	対県
美濃加茂市	1,447	83,493	135,064	220,004	56.5%	3.1%
坂祝町	299	17,334	11,415	29,047	7.5%	0.4%
富加町	586	16,708	7,554	24,848	6.4%	0.3%
川辺町	282	15,197	16,918	32,398	8.3%	0.5%
七宗町	271	4,658	7,416	12,345	3.2%	0.2%
八百津町	508	19,820	20,843	41,172	10.6%	0.6%
白川町	921	5,248	17,378	23,547	6.0%	0.3%
東白川村	635	1,888	3,776	6,299	1.6%	0.1%
圏域計	4,950	164,346	220,363	389,659	100.0%	5.5%
岐阜県	79,097	1,956,649	5,097,382	7,133,128	—	100.0%
都道府県計	5,463,607	114,294,958	380,546,006	500,304,569	—	—
(近隣市)						
可児市	1,073	117,197	199,033	317,304	81.4%	4.4%
関市	2,774	120,820	194,280	317,874	81.6%	4.5%
各務原市	1,756	289,062	310,797	601,614	154.4%	8.4%
多治見市	412	41,520	263,029	304,960	78.3%	4.3%

注) 合計は、関税、消費税、帰属利子等を含まない。

出所) 岐阜県「市町村民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

経済 1人当たり市町村民所得 ◆各市町村とも減少するなか、2段階の水準に集まってきている。

- ・平成 21 年度における圏域平均の人口1人当たりの市町村民所得は 243 万円/人で、岐阜県平均 (252 万円/人)より若干少ない水準となっている。
- ・リーマンショック後の不況の影響で、各市町村とも、平成 19~21 年度にかけて急減している。
- ・そのなかで、富加町、坂祝町、美濃加茂市、川辺町及び八百津町は 240~260 万円/人程度、東白川村、七宗町及び白川町は 210 万円/人前後の水準に集まっている。



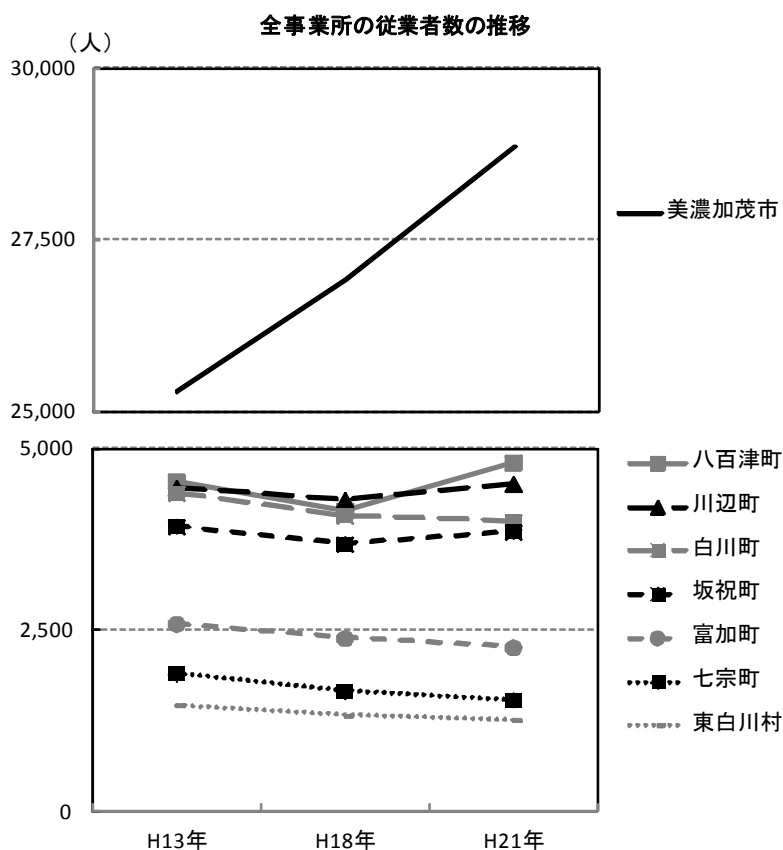
1人当たり市町村民所得

	実数(千円/人)			比率(H21 年度)		年平均増減率		
	H17 年度	H19 年度	H21 年度	対圏域	対県	H17~19	H19~21	H17~21
美濃加茂市	2,792	2,852	2,506	103.3%	99.4%	1.1%	-6.3%	-2.7%
坂祝町	3,136	3,103	2,562	105.6%	101.7%	-0.5%	-9.1%	-4.9%
富加町	2,917	3,029	2,579	106.3%	102.4%	1.9%	-7.7%	-3.0%
川辺町	2,765	2,760	2,453	101.1%	97.3%	-0.1%	-5.7%	-3.0%
七宗町	2,223	2,298	2,098	86.5%	83.3%	1.7%	-4.5%	-1.4%
八百津町	2,488	2,674	2,371	97.8%	94.1%	3.7%	-5.8%	-1.2%
白川町	2,123	2,226	2,042	84.2%	81.1%	2.4%	-4.2%	-1.0%
東白川村	2,189	2,256	2,136	88.1%	84.8%	1.5%	-2.7%	-0.6%
圏域平均	2,680	2,754	2,425	100.0%	96.3%	1.4%	-6.2%	-2.5%
岐阜県平均	2,751	2,760	2,520	—	100.0%	0.2%	-4.4%	-2.2%
全国平均	3,016	3,102	2,791	—	—	1.4%	-5.1%	-1.9%
(近隣市)								
可児市	2,985	2,998	2,637	108.7%	104.7%	0.2%	-6.2%	-3.1%
関市	2,824	2,824	2,512	103.6%	99.7%	0.0%	-5.7%	-2.9%
各務原市	3,178	2,967	2,761	113.8%	109.6%	-3.4%	-3.5%	-3.5%
多治見市	2,798	2,838	2,624	108.2%	104.2%	0.7%	-3.8%	-1.6%

出所) 岐阜県「市町村民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

経済 全事業所の従業者数 ◆リーマンショック直後の平成 21 年までは、美濃加茂市で急増していた。

- ・平成 21 年における圏域の全事業所の従業者数は、51,095 人となっている。
- ・平成 13～21 年にかけては、美濃加茂市で急増、八百津町で微増、川辺町及び坂祝町で横ばい、他の3町1村で微減という状況であった。
- ・平成 21 年以降は、リーマンショックの影響で、各市町村とも急減しているものとみられる。



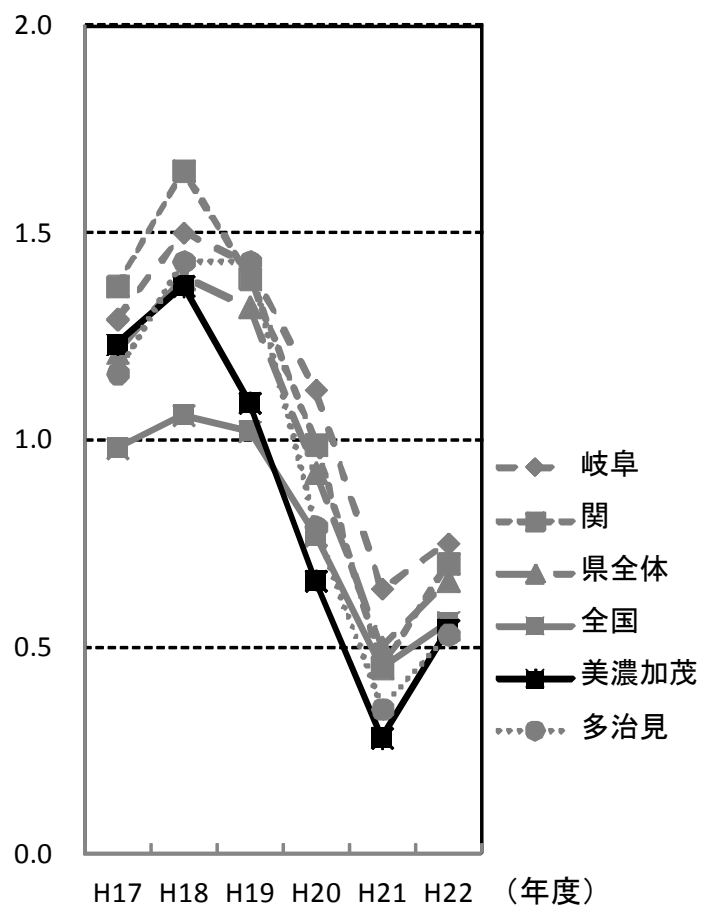
全事業所の従業者数

	実数(人)			構成比(H21年)		年平均増減率		
	H13年	H18年	H21年	対圏域	対県	H13～18	H18～21	H13～21
美濃加茂市	25,284	26,914	28,858	56.5%	2.9%	1.3%	2.4%	1.7%
坂祝町	3,926	3,686	3,854	7.5%	0.4%	-1.3%	1.5%	-0.2%
富加町	2,588	2,392	2,264	4.4%	0.2%	-1.6%	-1.8%	-1.7%
川辺町	4,457	4,299	4,512	8.8%	0.5%	-0.7%	1.6%	0.2%
七宗町	1,898	1,660	1,540	3.0%	0.2%	-2.6%	-2.5%	-2.6%
八百津町	4,542	4,149	4,813	9.4%	0.5%	-1.8%	5.1%	0.7%
白川町	4,389	4,071	3,991	7.8%	0.4%	-1.5%	-0.7%	-1.2%
東白川村	1,462	1,328	1,263	2.5%	0.1%	-1.9%	-1.7%	-1.8%
圏域計	48,546	48,499	51,095	100%	5.1%	0.0%	1.8%	0.6%
岐阜県	976,219	953,273	993,409	—	100%	-0.5%	1.4%	0.2%
全国	60,158,044	58,634,315	62,860,514	—	—	-0.5%	2.3%	0.6%
(近隣市)								
可児市	39,351	44,819	41,777	81.8%	4.2%	2.6%	-2.3%	0.8%
関市	37,313	45,159	46,349	90.7%	4.7%	3.9%	0.9%	2.7%
各務原市	57,081	60,959	69,471	136.0%	7.0%	1.3%	4.5%	2.5%
多治見市	40,342	44,252	46,010	90.0%	4.6%	1.9%	1.3%	1.7%

出所) 経済センサス、事業所・企業統計調査

- ・ハローワーク美濃加茂(美濃加茂公共職業安定所)は、当圏域のほか、下呂市金山町を管轄している。
- ・ハローワーク美濃加茂の有効求人倍率の推移をみると、平成 18 年の 1.37 から3年連続で低下し、リーマンショック翌年の平成 21 年度の 0.28 で底を打ち、平成 22 年度は 0.54 まで回復した。
- ・県内、全国とも同様な傾向がみられるが、美濃加茂においては、景気後退の影響が大きかったことがうかがえる。

有効求人倍率の推移



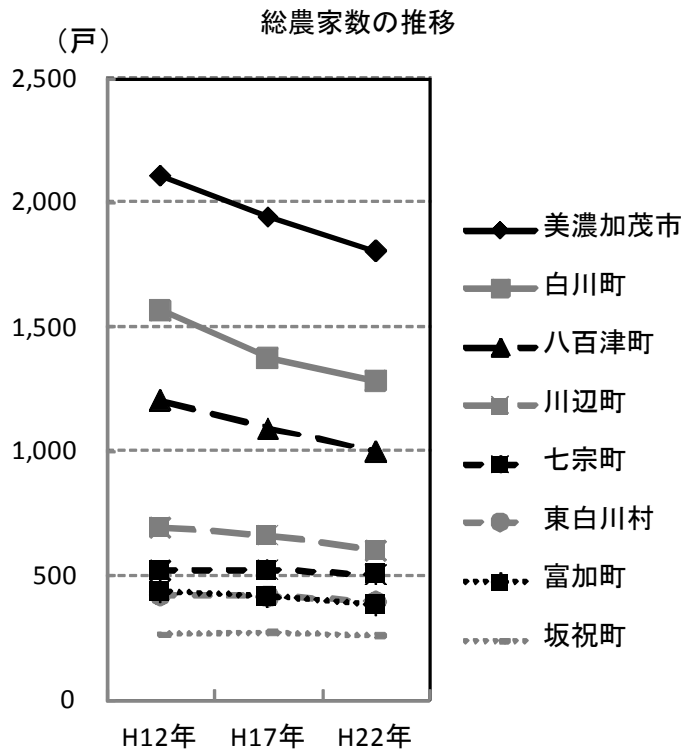
有効求人倍率

	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
美濃加茂	1.23	1.37	1.09	0.66	0.28	0.54
岐阜県	1.21	1.39	1.32	0.92	0.50	0.66
全国	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56
(近隣市)						
関	1.37	1.65	1.39	0.99	0.45	0.70
多治見	1.16	1.43	1.43	0.79	0.35	0.53
岐阜	1.29	1.50	1.42	1.12	0.64	0.75

出所) 岐阜県労働局ホームページ、職業安定業務統計

農業 **総農家数** ◆総農家数は各市町村とも微減傾向にある。

- ・平成 22 年における圏域の総農家数は 6,222 戸となっている。
- ・農林業センサスにおいて「農家」は、「経営耕地面積が 10 アール以上の農業を行う世帯又は過去 1 年間における農業生産物の総販売額が 15 万円以上の規模の農業を行う世帯」と定義されている。
- ・平成 12～22 年にかけては、各市町村とも横ばいから微減の傾向がみられる。



総農家数

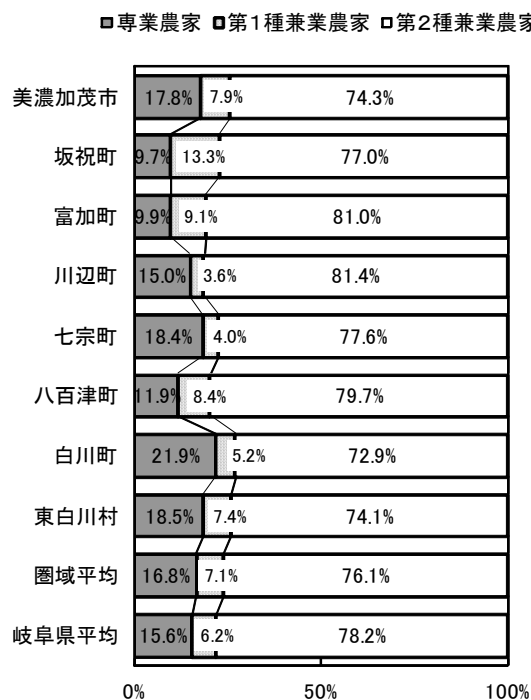
	実数(戸)			構成比(H22年)		年平均増減率		
	H12年	H17年	H22年	対圏域	対県	H12~17	H17~22	H12~22
美濃加茂市	2,107	1,943	1,804	29.0%	2.5%	-1.6%	-1.5%	-1.5%
坂祝町	260	271	258	4.1%	0.4%	0.8%	-1.0%	-0.1%
富加町	434	414	379	6.1%	0.5%	-0.9%	-1.8%	-1.3%
川辺町	693	662	601	9.7%	0.8%	-0.9%	-1.9%	-1.4%
七宗町	518	523	504	8.1%	0.7%	0.2%	-0.7%	-0.3%
八百津町	1,206	1,089	999	16.1%	1.4%	-2.0%	-1.7%	-1.9%
白川町	1,566	1,374	1,283	20.6%	1.8%	-2.6%	-1.4%	-2.0%
東白川村	421	416	394	6.3%	0.6%	-0.2%	-1.1%	-0.7%
圏域計	7,205	6,692	6,222	100.0%	8.8%	-1.5%	-1.4%	-1.5%
岐阜県計	84,764	78,459	70,770	—	100.0%	-1.5%	-2.0%	-1.8%
全国	3,120,215	2,848,166	2,527,948	—	—	-1.8%	-2.4%	-2.1%
(近隣市)								
可児市	2,085	1,965	1,832	29.4%	2.6%	-1.2%	-1.4%	-1.3%
関市	2,397	1,994	2,973	47.8%	4.2%	-3.6%	8.3%	2.2%
各務原市	2,406	2,353	2,141	34.4%	3.0%	-0.4%	-1.9%	-1.2%
多治見市	398	373	405	6.5%	0.6%	-1.3%	1.7%	0.2%

出所) 農林業センサス

農業 専業・兼業別販売農家数 ◆坂祝町、富加町及び八百津町では、専業の割合が低くなっている。

- ・平成 22 年における圏域内の販売農家数は 2,883 戸となっている。
- ・農林業センサスにおいて「販売農家」は、「経営耕地面積が 30 アール以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家」と定義されている。
- ・販売農家における専業農家数の割合をみると、坂祝町、富加町及び八百津町は1割前後と低い水準にある。

専業別販売農家数の構成比(平成22年)



専業別販売農家数(平成 22 年)

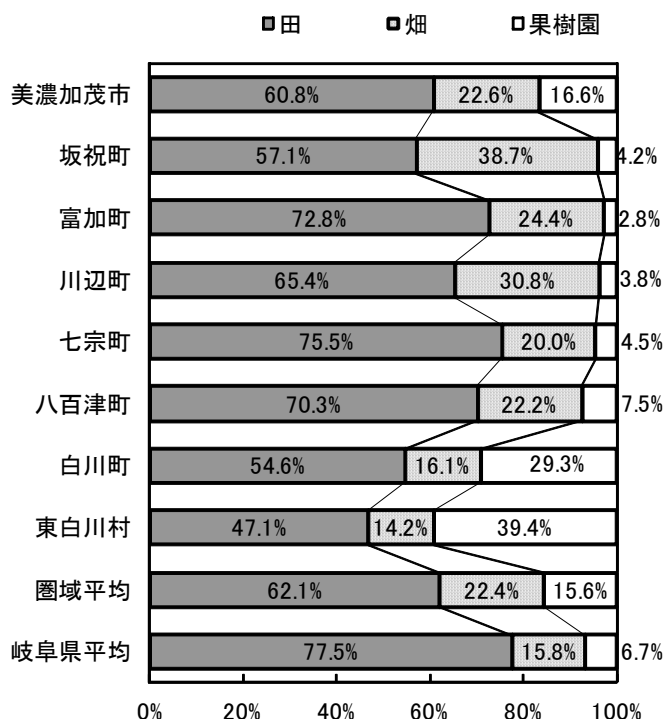
	専業農家	男子生産年齢人口がいる	女子生産年齢人口がいる	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	合計	合計の構成比	
								対圏域	対県
美濃加茂市	163	44	49	751	72	679	914	31.7%	2.5%
坂祝町	11	6	5	102	15	87	113	3.9%	0.3%
富加町	25	4	11	227	23	204	252	8.7%	0.7%
川辺町	33	0	0	187	8	179	220	7.6%	0.6%
七宗町	32	2	1	142	7	135	174	6.0%	0.5%
八百津町	44	7	8	325	31	294	369	12.8%	1.0%
白川町	131	26	21	467	31	436	598	20.7%	1.6%
東白川村	45	7	9	198	18	180	243	8.4%	0.7%
圏域計	484	96	104	2,399	205	2,194	2,883	100.0%	7.9%
岐阜県	5,671	1,549	1,732	30,674	2,258	28,416	36,345	—	100.0%
全国	451,427	183,805	169,315	1,179,779	224,610	955,169	1,631,206	—	—
(近隣市)									
可児市	151	26	40	670	18	652	821	28.5%	2.3%
関市	239	47	57	1,122	52	1,070	1,361	47.2%	3.7%
各務原市	127	42	49	676	71	605	803	27.9%	2.2%
多治見市	16	1	1	75	7	68	91	3.2%	0.3%

出所) 農林業センサス

農業 経営耕地面積 ◆果樹園の割合は、東白川村、白川町で相対的に多く、美濃加茂市も少なくない。

- ・平成 22 年における圏域内の販売農家における経営耕地面積は 2,029ha となっている。
- ・農林業センサスにおいて「経営耕地面積」は、調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地をいい、自家で所有している耕地(自作地)と、よそから借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計」と定義されている。
- ・耕種別構成比をみると、果樹園の割合が、東白川村で約4割、白川町で約3割、美濃加茂市で1割台となっている。

経営耕地面積の構成比(平成22年)



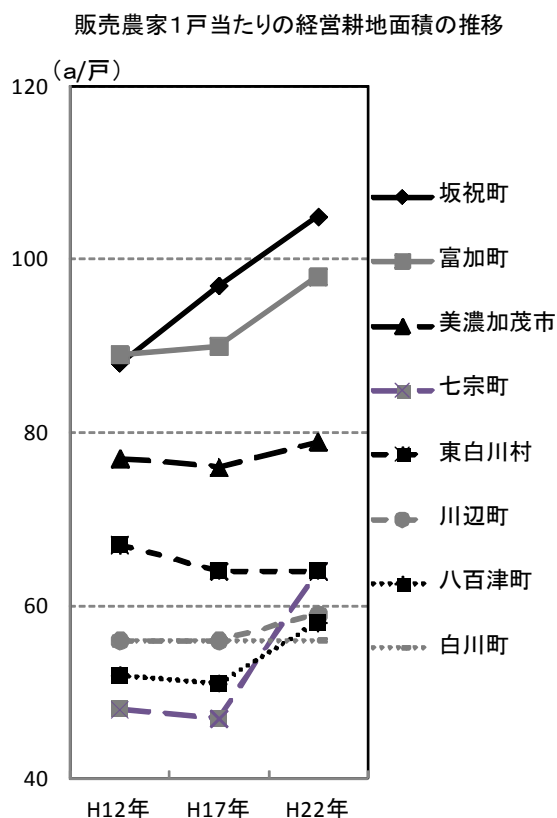
経営耕地面積(平成 22 年)

	実数(ha)			合計	合計の構成比	
	田	畑	果樹園		対圏域	対県
美濃加茂市	439	163	120	722	35.6%	2.3%
坂祝町	68	46	5	119	5.9%	0.4%
富加町	179	60	7	246	12.1%	0.8%
川辺町	85	40	5	130	6.4%	0.4%
七宗町	83	22	5	110	5.4%	0.4%
八百津町	149	47	16	212	10.4%	0.7%
白川町	183	54	98	335	16.5%	1.1%
東白川村	73	22	61	155	7.6%	0.5%
圏域計	1,259	454	317	2,029	100.0%	6.5%
岐阜県計	24,340	4,953	2,118	31,412	—	100.0%
全国	1,794,732	1,193,031	203,613	3,191,376	—	—
(近隣市)						
可児市	367	101	23	491	24.2%	1.6%
関市	1,233	165	25	1,423	70.1%	4.5%
各務原市	355	289	26	670	33.0%	2.1%
多治見市	44	12	2	59	2.9%	0.2%

出所) 農林業センサス

農業 **販売農家1戸当たり経営耕地面積** ◆各市町村とも、横ばいから増加の傾向にある。

- ・平成 22 年における圏域内の販売農家1戸当たりの経営耕地面積は 70a/戸となっている。
- ・市町村別にみると、農家数が相対的に少ない坂祝町が 105a/戸、富加町が 98a/戸と大きくなっており、且つ増加の幅も大きくなっている。
- ・平成 17～22 年にかけては、全市町村で増加しているなかでも、七宗町での増勢が著しくなっている。



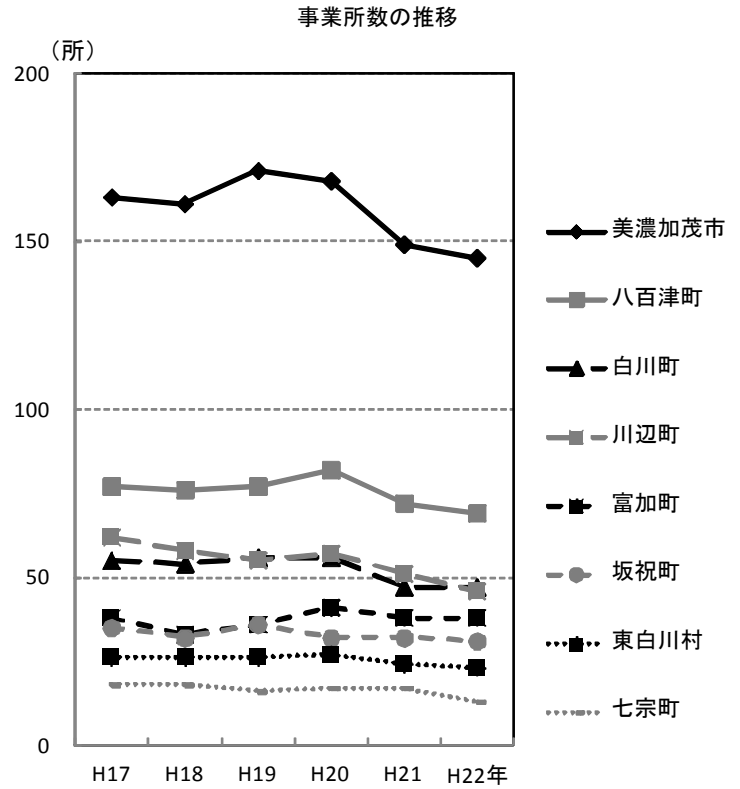
販売農家1戸当たりの経営耕地面積

	実数 (a/戸)			比率 (H22 年)		年平均増減率		
	H12 年	H17 年	H22 年	対圏域	対県	H12～17	H17～22	H12～22
美濃加茂市	77	76	79	112.9%	90.8%	-0.3%	0.8%	0.3%
坂祝町	88	97	105	150.0%	120.7%	2.0%	1.6%	1.8%
富加町	89	90	98	140.0%	112.6%	0.2%	1.7%	1.0%
川辺町	56	56	59	84.3%	67.8%	0.0%	1.0%	0.5%
七宗町	48	47	64	91.4%	73.6%	-0.4%	6.4%	2.9%
八百津町	52	51	58	82.9%	66.7%	-0.4%	2.6%	1.1%
白川町	56	56	56	80.0%	64.4%	0.0%	0.0%	0.0%
東白川村	67	64	64	91.4%	73.6%	-0.9%	0.0%	-0.5%
圏域平均	67	66	70	100.0%	80.5%	-0.3%	1.2%	0.4%
岐阜県平均	78	80	87	—	100.0%	0.5%	1.7%	1.1%
全国平均	—	176	196	—	—	—	2.2%	—
(近隣市)								
可児市	58	57	60	85.7%	69.0%	-0.3%	1.0%	0.3%
関市	99	101	105	150.0%	120.7%	0.4%	0.8%	0.6%
各務原市	65	69	83	118.6%	95.4%	1.2%	3.8%	2.5%
多治見市	59	54	65	92.9%	74.7%	-1.8%	3.8%	1.0%

出所) 農林業センサス

工業 事業所数 ◆富加町は横ばい、他の市町村は微減の傾向。

- ・平成 22 年における圏域内の工業の事業所数（従業者数 4 人以上の事業所を対象とする）は 412 ケ所となっている。
- ・市町村別に推移をみると、富加町が横ばいになっており、その他の 1 市 5 町 1 村では微減の傾向にある。
- ・リーマンショック後の平成 20 年以降は、全市町村で減少傾向が強まっている。



事業所数

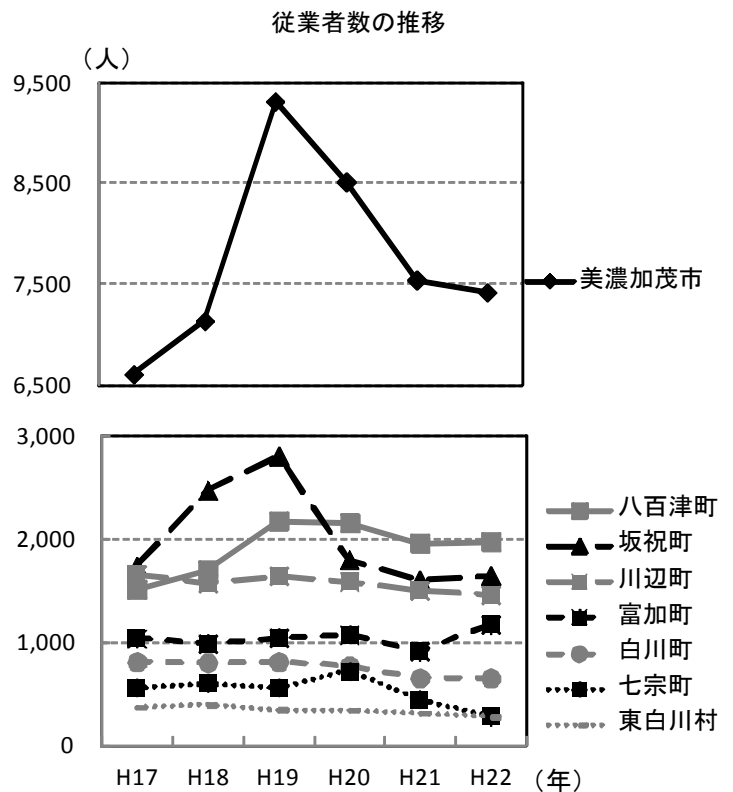
	実数(所)			構成比(H22年)		年平均増減率		
	H17年	H20年	H22年	対圏域	対県	H17~20	H20~22	H17~22
美濃加茂市	163	168	145	35.2%	2.2%	1.0%	-7.1%	-2.3%
坂祝町	35	32	31	7.5%	0.5%	-2.9%	-1.6%	-2.4%
富加町	38	41	38	9.2%	0.6%	2.6%	-3.7%	0.0%
川辺町	62	57	46	11.2%	0.7%	-2.8%	-10.2%	-5.8%
七宗町	18	17	13	3.2%	0.2%	-1.9%	-12.6%	-6.3%
八百津町	77	82	69	16.7%	1.1%	2.1%	-8.3%	-2.2%
白川町	55	56	47	11.4%	0.7%	0.6%	-8.4%	-3.1%
東白川村	26	27	23	5.6%	0.4%	1.3%	-7.7%	-2.4%
圏域計	474	480	412	100.0%	6.3%	0.4%	-7.4%	-2.8%
岐阜県計	8,087	7,699	6,528	—	100.0%	-1.6%	-7.9%	-4.2%
全国	276,716	263,061	224,403	—	—	-1.7%	-7.6%	-4.1%
(近隣市)								
可児市	206	210	188	45.6%	2.9%	0.6%	-5.4%	-1.8%
関市	672	690	589	143.0%	9.0%	0.9%	-7.6%	-2.6%
各務原市	491	481	438	106.3%	6.7%	-0.7%	-4.6%	-2.3%
多治見市	327	405	310	75.2%	4.7%	7.4%	-12.5%	-1.1%

注) 従業者数 4 人以上の事業所を対象とする。

出所) 工業統計調査

工業 従業者数 ◆平成 19 年以降、特に美濃加茂市、坂祝町、七宗町の減少幅が大きい。

- ・平成 22 年における圏域内の工業の従業者数(従業者数4人以上の事業所を対象とする)は 14,881 人となっている。
- ・市町村別に推移をみると、リーマンショックの影響から H19 年以降、富加町を除く1市5町1村において落ち込んでいる。
- ・なかでも、美濃加茂市、坂祝町及び七宗町で大幅な減少となっている。



従業者数

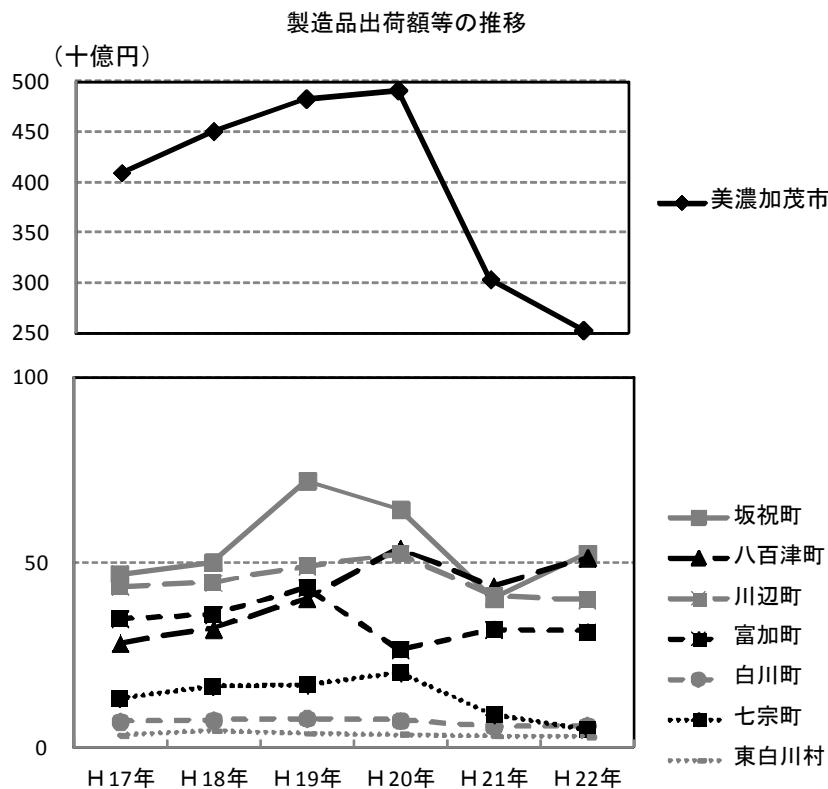
	実数(人)			構成比(H20年)		年平均増減率		
	H17年	H19年	H22年	対圏域	対県	H17~19	H19~22	H17~22
美濃加茂市	6,604	9,310	7,419	49.9%	3.9%	18.7%	-7.3%	2.4%
坂祝町	1,738	2,804	1,644	11.0%	0.9%	27.0%	-16.3%	-1.1%
富加町	1,036	1,046	1,171	7.9%	0.6%	0.5%	3.8%	2.5%
川辺町	1,659	1,650	1,462	9.8%	0.8%	-0.3%	-4.0%	-2.5%
七宗町	558	557	280	1.9%	0.1%	-0.1%	-20.5%	-12.9%
八百津町	1,510	2,178	1,978	13.3%	1.0%	20.1%	-3.2%	5.5%
白川町	808	809	650	4.4%	0.3%	0.1%	-7.0%	-4.3%
東白川村	372	345	277	1.9%	0.1%	-3.7%	-7.1%	-5.7%
圏域計	14,285	18,699	14,881	100.0%	7.7%	14.4%	-7.3%	0.8%
岐阜県	200,864	216,652	192,518	—	100.0%	3.9%	-3.9%	-0.8%
全国	8,159,364	8,518,545	7,663,847	—	—	2.2%	-3.5%	-1.2%
(近隣市)								
可児市	12,702	13,715	12,318	82.8%	6.4%	3.9%	-3.5%	-0.6%
関市	14,001	15,515	14,719	98.9%	7.6%	5.3%	-1.7%	1.0%
各務原市	18,823	20,787	19,049	128.0%	9.9%	5.1%	-2.9%	0.2%
多治見市	5,150	7,181	6,106	41.0%	3.2%	18.1%	-5.3%	3.5%

注) 従業者数4人以上の事業所を対象とする。

出所) 工業統計調査

工業 製造品出荷額等 ◆平成 20 年から 22 年にかけて、美濃加茂市において急激に落ち込んでいる。

- ・平成 22 年における圏域内の製造品出荷額等(従業者数4人以上の事業所を対象とする)は 4,410 億円となっている。
- ・市町村別に推移をみると、リーマンショックの影響で平成 20 年以降、ほとんどの市町村が落ち込んでいる。
- ・なかでも、美濃加茂市で大幅な減少となっている。
- ・その一方で、富加町のみが平成 20 年以降に増加している。



製造品出荷額等

	実数(百万円)			構成比(H22年)		年平均増減率		
	H17年	H20年	H22年	対圏域	対県	H17~20	H20~22	H17~22
美濃加茂市	409,151	491,400	252,465	57.3%	5.2%	6.3%	-28.3%	-9.2%
坂祝町	46,897	64,217	52,364	11.9%	1.1%	11.0%	-9.7%	2.2%
富加町	34,844	26,512	31,320	7.1%	0.6%	-8.7%	8.7%	-2.1%
川辺町	43,654	52,393	39,768	9.0%	0.8%	6.3%	-12.9%	-1.8%
七宗町	13,266	20,148	4,902	1.1%	0.1%	14.9%	-50.7%	-18.1%
八百津町	28,073	53,854	51,220	11.6%	1.1%	24.3%	-2.5%	12.8%
白川町	7,067	7,298	5,885	1.3%	0.1%	1.1%	-10.2%	-3.6%
東白川村	3,344	3,580	2,981	0.7%	0.1%	2.3%	-8.7%	-2.3%
圏域計	586,296	719,403	440,906	100%	9%	7.1%	-21.7%	-5.5%
岐阜県	5,088,016	5,959,020	4,827,525	—	100.0%	5.4%	-10.0%	-1.0%
全国	296,241,799	335,578,825	289,107,683	—	—	4.2%	-7.2%	-0.5%
(近隣市)								
可児市	408,622	504,256	381,408	86.5%	7.9%	7.3%	-13.0%	-1.4%
関市	298,470	339,016	286,511	65.0%	5.9%	4.3%	-8.1%	-0.8%
各務原市	615,806	784,743	699,656	158.7%	14.5%	8.4%	-5.6%	2.6%
多治見市	70,558	119,404	104,538	23.7%	2.2%	19.2%	-6.4%	8.2%

注) 従業者数4人以上の事業所を対象とする。

出所) 工業統計調査

工業 **産業中分類別製造品出荷額等** ◆産業中分類別の製造品出荷額等は、各市町村に分散している。

- ・各産業中分類に製造品出荷額等(従業者数4人以上の事業所を対象とする)が最も多い市町村をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」及び「家具・装備品製造業」は白川町、「パルプ・紙・紙加工品製造業」及び「電気機械器具製造業」は川辺町、「プラスチック製品製造業」は八百津町、「輸送用機械器具製造業」は坂祝町となっている。
- ・それ以外の分類の多くは、美濃加茂市が最も多くなっている。

産業中分類別製造品出荷額等(平成22年)

(単位：万円)

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	岐阜県	可児市	関市	各務原市	多治見市
食料品製造業	1,245,502	44,660	X	X	-	533,191	X	X	28,232,368	599,344	1,217,982	2,744,721	1,376,187
飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	-	X	X	24,049	136,449	20,143	6,443,068	X	154,249	732,093	864,498
繊維工業	81,285	X	9,965	X	-	25,525	X	-	15,176,275	X	1,480,057	1,153,198	77,481
木材・木製品製造業(家具を除く)	697,164	-	-	-	418,488	X	162,834	99,760	5,675,824	141,413	259,821	333,709	-
家具・装備品製造業	X	X	-	-	-	-	29,084	23,569	8,963,315	176,459	861,027	564,611	28,116
パルプ・紙・紙加工品製造業	-	X	-	2,197,759	-	X	X	-	20,828,841	5,270,175	749,241	72,021	301,617
印刷・同関連業	33,196	X	X	X	-	-	-	-	9,017,745	104,817	405,415	845,793	147,053
化学工業	X	X	-	X	-	-	-	-	35,625,553	X	977,645	X	X
石油製品・石炭製品製造業	-	X	-	-	-	-	-	-	1,011,975	X	X	X	X
プラスチック製品製造業	91,682	X	X	378,226	-	956,335	X	-	38,198,014	856,191	2,670,196	2,500,936	215,506
ゴム製品製造業	244,112	-	X	32,309	-	X	-	-	5,803,021	X	791,283	711,512	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	39,850	-	9,883	X	-
窯業・土石製品製造業	283,939	X	X	78,745	-	X	X	-	34,470,281	975,702	724,559	2,148,215	4,980,532
鉄鋼業	2,129,205	X	X	X	-	X	-	-	17,337,103	1,173,015	2,417,907	623,773	-
非鉄金属製造業	34,968	-	-	-	-	X	-	-	8,292,075	X	355,955	535,700	X
金属製品製造業	1,603,854	154,876	1,410,826	68,061	X	682,845	X	X	38,076,594	3,555,081	7,391,260	2,586,597	161,774
はん用機械器具製造業	212,006	X	X	X	-	-	-	-	26,326,180	5,111,439	1,887,997	1,428,016	127,505
生産用機械器具製造業	5,274,639	-	269,087	51,333	-	X	-	-	27,933,552	4,193,956	2,093,404	2,012,921	199,716
業務用機械器具製造業	213,323	-	-	X	-	-	X	-	8,234,149	166,167	155,885	356,775	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	739,847	-	-	-	X	X	X	-	22,963,560	X	X	X	X
電気機械器具製造業	28,109	X	X	352,311	X	210,251	16,776	X	28,982,410	2,424,402	72,327	503,153	X
情報通信機械器具製造業	10,788,644	-	-	-	-	-	-	-	11,742,225	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	886,841	2,403,660	X	279,213	X	2,245,962	126,809	-	78,840,709	12,651,072	2,821,167	31,222,261	1,091,459
その他の製造業	32,052	X	-	-	-	-	X	-	4,537,818	120,600	965,504	532,254	X
総計	25,246,503	5,236,357	3,132,034	3,976,788	490,234	5,122,016	588,491	298,139	482,752,505	38,140,820	28,651,116	69,965,555	10,453,770

注) Xは秘匿値。従業者数4人以上の事業所を対象とする。

出所)工業統計調査

商業・観光	商業主要指標	◆圏域内の商業は美濃加茂市に集積している。
-------	--------	-----------------------

- ・各指標における圏域に対する美濃加茂市の割合をみると、事業所数で 50.7%、従業者数で 62.4%、年間商品販売額で 72.8%、売場面積で 64.9%となっている。
- ・以下、川辺町、八百津町及び白川町の割合が、各指標において相対的に多くなっている。

商業の主要指標(平成 19 年)

	事業所数(所)			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)			売場面積(m ²)
	計	卸売業	小売業	計	卸売業	小売業	計	卸売業	小売業	小売業
美濃加茂市	620	105	515	4,331	606	3,725	99,153	32,100	67,053	84,195
坂祝町	54	8	46	259	50	209	5,942	2,859	3,083	2,105
富加町	42	9	33	173	19	154	1,703	259	1,444	1,617
川辺町	123	21	102	641	91	550	10,012	2,704	7,308	11,407
七宗町	53	1	52	182	6	176	2,154	X	X	3,831
八百津町	153	19	134	634	49	585	7,611	662	6,948	15,593
白川町	142	9	133	539	36	503	7,390	867	6,523	8,505
東白川村	37	2	35	187	5	182	2,223	X	X	2,382
圏域計	1,224	174	1,050	6,946	862	6,084	136,188	39,548	96,640	129,635
岐阜県	27,006	6,171	20,835	176,723	48,331	128,392	4,760,601	2,648,467	2,112,133	2,884,531
全国	1,472,658	334,799	1,137,859	11,105,669	3,526,306	7,579,363	548,237,119	413,531,671	134,705,448	149,664,906
(近隣市)										
可児市	838	119	719	6,531	821	5,710	148,869	40,841	108,028	147,760
関市	1,172	233	939	7,705	1,450	6,255	180,585	89,791	90,794	119,793
各務原市	1,234	214	1,020	9,105	1,519	7,586	225,178	88,685	136,493	174,913
多治見市	1,500	550	950	10,226	3,516	6,710	247,776	135,174	112,602	138,304

注)Xは秘匿値
出所)商業統計調査

商業・観光	商業吸引度(商業求心力)	◆美濃加茂市の商業吸引度は、近隣市に比べても高い水準。
-------	--------------	-----------------------------

- ・平成 19 年における商業吸引度指数について、圏域内では美濃加茂市が 1.24 と最も高くなっている。
- ・この水準は近隣市に比べても高く、美濃加茂市は圏域内のみならず、近隣市に対しても商業求心力を発揮している可能性が認識される。

商業吸引度指数(平成 19 年)

	年間小売 商品販売額 (百万円)	居住人口 (人)	商業人口 (人)	吸引度指数
美濃加茂市	67,053	53,896	66,740	1.24
坂祝町	3,083	8,513	3,069	0.36
富加町	1,444	5,652	1,437	0.25
川辺町	7,308	10,846	7,274	0.67
七宗町	X	4,719	X	X
八百津町	6,948	12,636	6,916	0.55
白川町	6,523	10,115	6,493	0.64
東白川村	X	2,752	X	X
圏域計	96,640	109,129	96,187	0.88
岐阜県計	2,112,133	2,102,259	2,102,259	1.00
(近隣市)				
可児市	108,028	98,992	107,523	1.09
関市	90,794	92,788	90,370	0.97
各務原市	136,493	144,996	135,855	0.94
多治見市	112,602	114,647	112,076	0.98

注) 商業人口 : ((当該市町村の年間小売商品販売額) / (岐阜県の年間小売商品販売額)) × (岐阜県の居住人口)

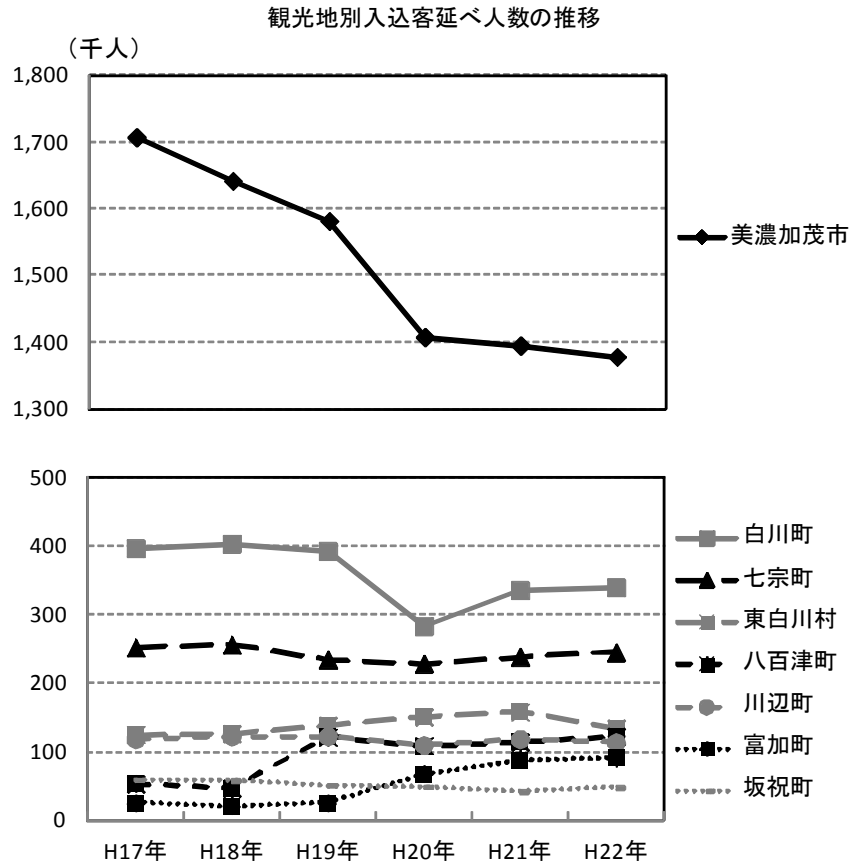
吸引度指数 : (商業人口) / (居住人口)

Xは秘匿値

出所) 商業統計調査、岐阜県人口動態統計調査

商業・観光 観光地別入込客延べ人数 ◆全体的に横ばいから減少傾向にある市町村が多い。

- ・平成 22 年における圏域の観光地別入込客延べ人数は、247 万人となっている。
- ・市町村別に推移をみると、横ばいから減少傾向にある市町村が多い。
- ・なお、富加町及び八百津町において急増している時期がみられるが、これは従来集計されていなかった新規地点の数値が加算されたことによる。

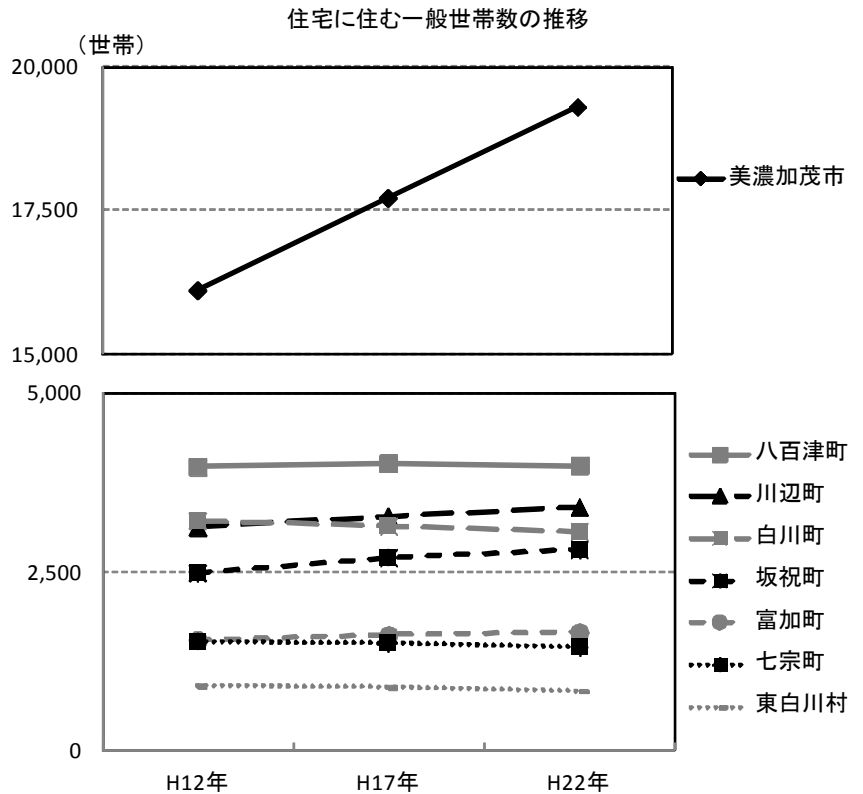


観光地別入込客延べ人数

	実数(人)			構成比(H22年)		年平均増減率		
	H17年	H19年	H22年	対圏域	対県	H17~19	H19~22	H17~22
美濃加茂市	1,706,600	1,580,932	1,377,944	55.8%	1.8%	-3.8%	-4.5%	-4.2%
坂祝町	59,056	50,106	47,644	1.9%	0.1%	-7.9%	-1.7%	-4.2%
富加町	25,000	25,000	90,682	3.7%	0.1%	0.0%	53.6%	29.4%
川辺町	118,494	122,358	113,455	4.6%	0.2%	1.6%	-2.5%	-0.9%
七宗町	251,250	234,404	244,968	9.9%	0.3%	-3.4%	1.5%	-0.5%
八百津町	53,141	120,936	121,193	4.9%	0.2%	50.9%	0.1%	17.9%
白川町	395,977	392,541	339,574	13.8%	0.5%	-0.4%	-4.7%	-3.0%
東白川村	124,731	138,722	133,902	5.4%	0.2%	5.5%	-1.2%	1.4%
圏域計	2,734,249	2,664,999	2,469,362	100.0%	3.3%	-1.3%	-2.5%	-2.0%
岐阜県計	74,796,969	77,852,497	75,016,294	—	100.0%	2.0%	-1.2%	0.1%
(近隣市)								
可児市	2,078,643	1,655,995	2,300,465	93.2%	3.1%	-10.7%	11.6%	2.0%
関市	2,814,530	2,863,645	2,646,589	107.2%	3.5%	0.9%	-2.6%	-1.2%
各務原市	6,108,474	5,960,247	5,828,060	236.0%	7.8%	-1.2%	-0.7%	-0.9%
多治見市	1,822,995	1,641,637	1,317,962	53.4%	1.8%	-5.1%	-7.1%	-6.3%

出所)岐阜県観光レクリエーション動態調査

- ・平成 22 年における圏域の住宅数(住宅に住む一般世帯数)は、36,485 世帯となっている。
- ・市町村別に推移をみると、美濃加茂市は増加傾向が著しくなっている。坂祝町は増加率が高いものの、増加幅は相対的に小さい。他の5町1村はほぼ横ばい傾向にある。
- ・平成 22 年における持ち家率(持ち家に住む一般世帯数の比率)は、美濃加茂市の 65.7%から東白川村の 94.5%まで幅広い。



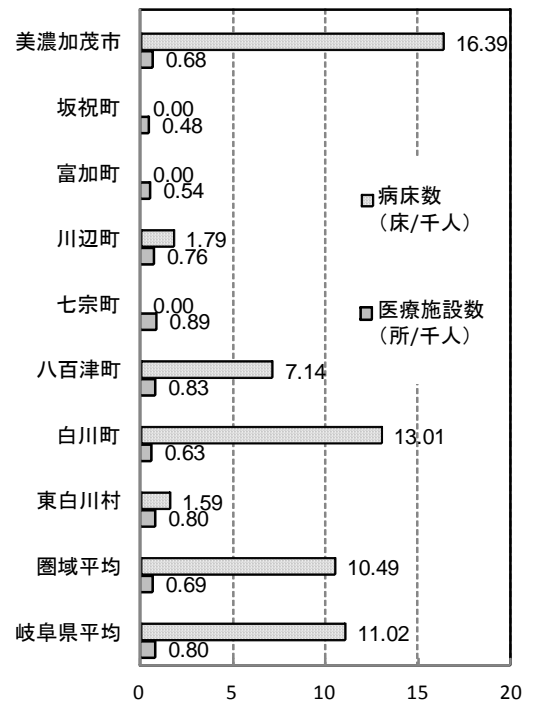
住宅に住む一般世帯数

	住宅に住む一般世帯数(世帯)			構成比(H22年)		年平均増減率			持ち家世帯数(世帯)	
	H12年	H17年	H22年	対圏域	対県	H12~17	H17~22	H12~22	H22年	持ち家率
美濃加茂市	16,107	17,718	19,302	52.9%	2.7%	1.9%	1.7%	1.8%	12,673	65.7%
坂祝町	2,486	2,702	2,809	7.7%	0.4%	1.7%	0.8%	1.2%	2,086	74.3%
富加町	1,551	1,621	1,653	4.5%	0.2%	0.9%	0.4%	0.6%	1,411	85.4%
川辺町	3,129	3,269	3,405	9.3%	0.5%	0.9%	0.8%	0.8%	2,892	84.9%
七宗町	1,533	1,505	1,446	4.0%	0.2%	-0.4%	-0.8%	-0.6%	1,356	93.8%
八百津町	3,973	4,017	3,984	10.9%	0.6%	0.2%	-0.2%	0.0%	3,614	90.7%
白川町	3,218	3,134	3,056	8.4%	0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	2,771	90.7%
東白川村	902	886	830	2.3%	0.1%	-0.4%	-1.3%	-0.8%	784	94.5%
圏域計	32,899	34,852	36,485	100.0%	5.0%	1.2%	0.9%	1.0%	27,587	75.6%
岐阜県	665,500	696,359	723,123	—	100.0%	0.9%	0.8%	0.8%	531,106	73.4%
全国	45,693,280	48,168,309	51,054,879	—	—	1.1%	1.2%	1.1%	31,594,379	61.9%
(近隣市)										
可見市	28,540	33,013	34,233	93.8%	4.7%	3.0%	0.7%	1.8%	26,106	76.3%
関市	23,776	30,412	31,608	86.6%	4.4%	5.0%	0.8%	2.9%	23,419	74.1%
各務原市	42,275	48,159	50,998	139.8%	7.1%	2.6%	1.2%	1.9%	36,903	72.4%
多治見市	33,040	34,951	39,813	109.1%	5.5%	1.1%	2.6%	1.9%	31,445	79.0%

出所)国勢調査

- ・平成 22 年における圏域の医療施設(病院及び一般診療所)の施設数は 74 ヶ所、病床数は 1,130 床となっている。
- ・人口千人当たりの施設数は 0.69 ヶ所/千人、同病床数は 10.49 床/千人となっている。
- ・人口千人当たりの数値を市町村別にみると、施設数について大幅な差異はないものの、病床数には開きがある。病床数は、美濃加茂市、白川町及び八百津町に集中している。

人口千人当たり医療施設数等



医療施設数及び病床数(平成 22 年)

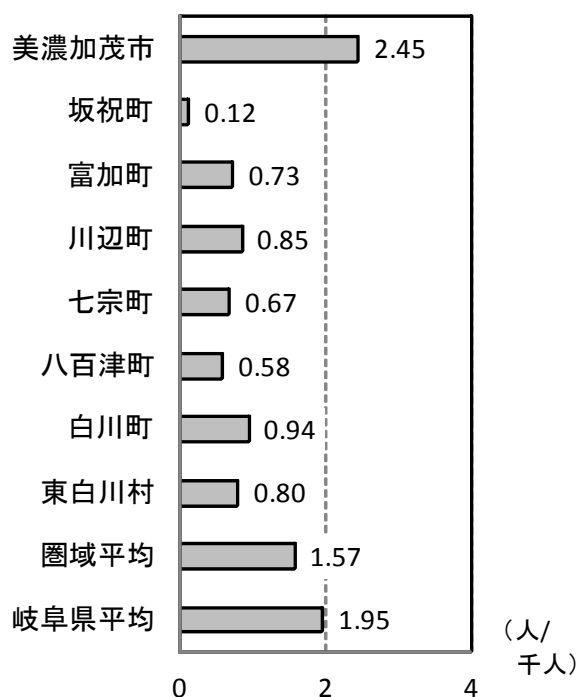
	病院		一般診療所		合計		人口千人当たり	
	施設数 (所)	病床数 (床)	施設数 (所)	病床数 (床)	施設数 (所)	病床数 (床)	施設数 (所/千人)	病床数 (床/千人)
美濃加茂市	3	851	34	46	37	897	0.68	16.39
坂祝町	0	0	4	0	4	0	0.48	0.00
富加町	0	0	3	0	3	0	0.54	0.00
川辺町	0	0	8	19	8	19	0.76	1.79
七宗町	0	0	4	0	4	0	0.89	0.00
八百津町	1	48	9	38	10	86	0.83	7.14
白川町	1	124	5	0	6	124	0.63	13.01
東白川村	0	0	2	4	2	4	0.80	1.59
圏域計	5	1,023	69	107	74	1,130	0.69	10.49
岐阜県	104	20,835	1,558	2,101	1,662	22,936	0.80	11.02
全国	8,670	1,593,354	99,824	136,861	108,494	1,730,215	0.85	13.51
(近隣市)								
可児市	4	635	63	69	67	704	0.69	7.23
関市	2	533	69	67	71	600	0.78	6.56
各務原市	4	617	96	211	100	828	0.69	5.69
多治見市	4	912	75	122	79	1,034	0.70	9.18

出所)医療施設調査

生活 医師数 ◆人口千人当たりの医師数は美濃加茂市に集中している。

- ・平成22年における圏域の医師数は169人、人口千人当たりでは1.57人となっている。
- ・市町村別にみると、人口千人当たりの医師数は、美濃加茂市に集中している。

人口千人当たりの医師数



医師数（平成22年）

	実数(人)							人口千人 当たり 医師数 (人/千人)
	病院の 従事者	診療所の 従事者	介護老人 保健施設 の従事者	その他 施設の 従事者	その他 業務の 従事者	無職 の者	合計	
美濃加茂市	95	37	0	2	0	0	134	2.45
坂祝町	0	1	0	0	0	0	1	0.12
富加町	0	3	1	0	0	0	4	0.73
川辺町	0	8	0	0	0	1	9	0.85
七宗町	0	3	0	0	0	0	3	0.67
八百津町	4	3	0	0	0	0	7	0.58
白川町	5	4	0	0	0	0	9	0.94
東白川村	0	2	0	0	0	0	2	0.80
圏域計	104	61	1	2	0	1	169	1.57
岐阜県	2,336	1,597	31	71	2	13	4,050	1.95
全国	180,966	99,465	3,117	8,790	621	2,086	295,045	2.30
(近隣市)								
可児市	45	60	1	1	1	0	108	1.11
関市	94	58	1	7	0	0	160	1.10
各務原市	56	120	3	2	0	0	181	1.98
多治見市	145	87	0	1	0	0	233	2.07

出所) 医師・歯科医師・薬剤師調査

- ・平成22年における圏域の保育所数は30ヶ所となっている。
- ・直近の岐阜県ホームページの情報によると、圏域における各種の高齢者福祉施設等の施設数は25ヶ所、定員総数(入所定員、ショート定員及び通所定員)は1,336人となっている。
- ・高齢者福祉施設等の定員総数については、各市町村間で大幅な差異がみられる。

保育所の状況(平成22年)

	施設数(所)	定員数(人)	在所者数(人)	在所率
美濃加茂市	12	1,225	1,147	93.6%
坂祝町	1	75	75	100.0%
富加町	1	180	143	79.4%
川辺町	3	350	299	85.4%
七宗町	2	120	78	65.0%
八百津町	4	315	259	82.2%
白川町	6	220	193	87.7%
東白川村	1	60	46	76.7%
圏域計	30	2,545	2,240	88.0%
岐阜県計	410	43,816	39,176	89.4%
全国	21,681	2,033,292	2,056,845	101.2%
(近隣市)				
可児市	9	1,345	1,245	92.6%
関市	21	2,390	2,163	90.5%
各務原市	17	1,989	1,906	95.8%
多治見市	13	1,910	1,574	82.4%

出所)社会福祉施設等調査

高齢者福祉施設等の状況

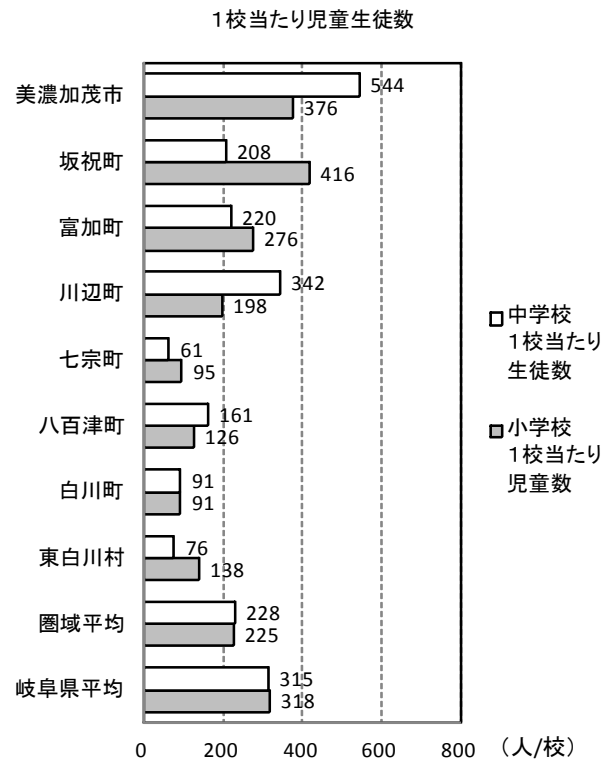
	養護老人ホーム			特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)			老人保健施設(介護老人保健施設)			軽費老人ホーム(B型、ケアハウ)		有料老人ホーム		地域包括支援センター	計	
	H23/4/1現在			H24/2/1現在			H24/2/1現在			H23/7/1現在		H24/2/1現在		H24/1/16現在	施設数(所)	定員総数(人)
	施設数(所)	入所定員(人)	ショート定員(人)	施設数(所)	入所定員(人)	ショート定員(人)	施設数(所)	入所定員(人)	通所定員(人)	施設数(所)	定員(人)	施設数(所)	定員(人)	施設数(所)		
美濃加茂市	0	0	0	2	210	26	3	294	75	1	50	2	56	1	9	711
坂祝町	1	50	0	1	30	10	0	0	0	0	0	0	0	1	3	90
富加町	0	0	0	0	0	0	1	100	50	0	0	1	10	1	3	160
川辺町	0	0	0	1	60	20	0	0	0	1	20	0	0	1	3	100
七宗町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
八百津町	1	50	5	1	70	10	1	29	10	0	0	0	0	1	4	174
白川町	0	0	0	1	66	20	0	0	0	0	0	0	0	1	2	86
東白川村	0	0	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	0	1	2	15
圏域計	2	100	5	6	436	86	6	438	135	2	70	3	66	8	27	1,336
岐阜県計	21	1,154	93	120	8,584	1,748	67	6,196	1,774	39	1,310	81	2,166	67	395	23,025
(近隣市)																
可児市	0	0	0	3	210	50	2	236	55	0	0	3	52	3	11	603
関市	1	50	0	6	490	126	3	246	90	3	106	4	125	3	20	1,233
各務原市	1	54	0	7	484	115	2	333	84	4	109	2	70	7	23	1,249
多治見市	1	40	0	6	470	75	2	200	41	3	114	7	294	3	22	1,234

注)※老人保健施設の入所定員には、ショート定員を含む。

出所)岐阜県ホームページ

生活 **小中学校** ◆各市町村の1校当たり児童・生徒数は幅広くなっている。

- ・平成 23 年度における圏域内の小学校数は 27 校、中学校数は 14 校となっている。
- ・圏域の小学校1校当たりの児童数は 225 人/校で、岐阜県平均(318 人/校)の約 7 割となっている。
- ・市町村別にみると、白川町の 91 人/校から坂祝町の 416 人/校まで幅広くなっている。
- ・圏域の中学校1校当たりの生徒数は 228 人/校で、岐阜県平均(315 人/校)の7割強となっている。
- ・市町村別にみると、七宗町の 61 人/校から美濃加茂市の 544 人/校までと、小学校にも増して幅広くなっている。



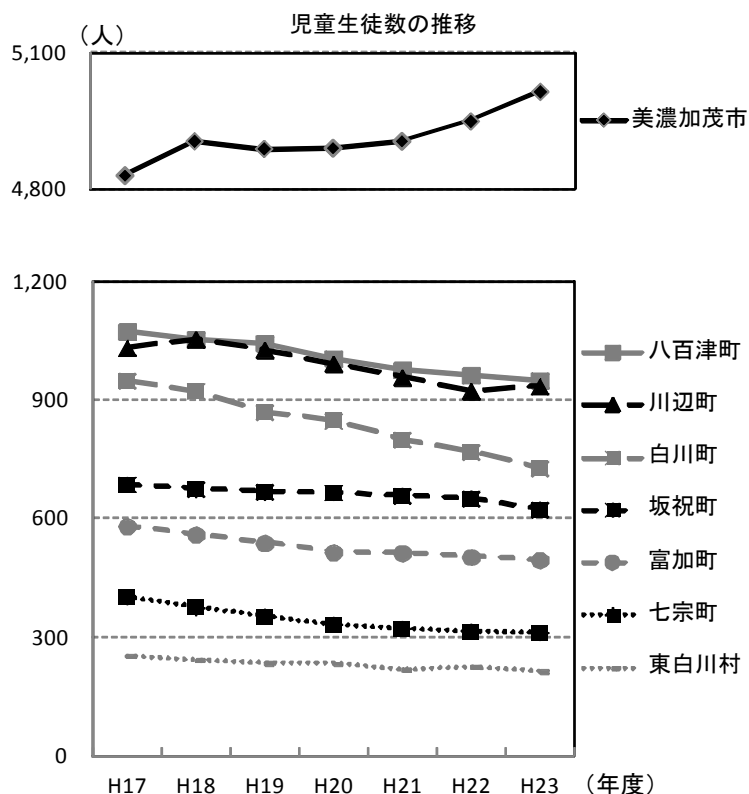
小中学校の状況(平成 23 年度)

	小学校					中学校				
	校数(校)	児童数(人)	1校当たり児童数(人/校)	教員数(人)	教員1人当たり児童数(人/人)	校数(校)	生徒数(人)	1校当たり生徒数(人/校)	教員数(人)	教員1人当たり生徒数(人/人)
美濃加茂市	9	3,381	376	213	15.9	3	1,633	544	109	15.0
坂祝町	1	416	416	23	18.1	1	208	208	19	10.9
富加町	1	276	276	17	16.2	1	220	220	15	14.7
川辺町	3	593	198	46	12.9	1	342	342	26	13.2
七宗町	2	190	95	23	8.3	2	122	61	23	5.3
八百津町	5	629	126	59	10.7	2	322	161	34	9.5
白川町	5	455	91	61	7.5	3	274	91	36	7.6
東白川村	1	138	138	12	11.5	1	76	76	10	7.6
圏域計	27	6,078	225	454	13.4	14	3,197	228	272	11.8
岐阜県計	378	120,294	318	7,490	16.1	198	62,344	315	4,549	13.7
全国	21,721	6,887,292	179	419,467	9.3	10,751	3,573,821	332	253,104	14.1
(近隣市)										
可児市	11	5,832	530	313	18.6	6	3,015	503	189	16.0
関市	19	5,346	281	360	14.9	11	2,724	248	224	12.2
各務原市	17	8,973	528	467	19.2	8	4,241	530	265	16.0
多治見市	13	6,261	482	351	17.8	9	3,471	386	235	14.8

注) 富加町の中学校は美濃加茂市富加町中学校組合立双葉中学校であり、生徒数には美濃加茂市在住生徒を含む。
出所) 学校基本調査

生活 児童生徒数 ◆美濃加茂市は微増、他の6町1村は微減の傾向にある。

- ・平成 23 年度における圏域の児童生徒数 9,275 人となっている。
- ・市町村別に推移をみると、美濃加茂市は平成 17～23 年度にかけて微増傾向にある。
- ・その一方で、他の6町1村においては微減傾向がみられる。



児童生徒数

	実数(人)			構成比(H23年度)		年平均増減率		
	H17年度	H20年度	H23年度	対圏域	対県	H17～20	H20～23	H17～23
美濃加茂市	4,831	4,890	5,014	54.1%	2.7%	0.4%	0.8%	0.6%
坂祝町	688	667	624	6.7%	0.3%	-1.0%	-2.2%	-1.6%
富加町	582	516	496	5.3%	0.3%	-3.9%	-1.3%	-2.6%
川辺町	1,032	993	935	10.1%	0.5%	-1.3%	-2.0%	-1.6%
七宗町	402	333	312	3.4%	0.2%	-6.1%	-2.1%	-4.1%
八百津町	1,075	1,006	951	10.3%	0.5%	-2.2%	-1.9%	-2.0%
白川町	950	848	729	7.9%	0.4%	-3.7%	-4.9%	-4.3%
東白川村	253	234	214	2.3%	0.1%	-2.6%	-2.9%	-2.8%
圏域計	9,813	9,487	9,275	100.0%	5.1%	-1.1%	-0.8%	-0.9%
岐阜県計	188,978	187,524	182,638	—	100.0%	-0.3%	-0.9%	-0.6%
全国	10,823,873	10,714,159	10,461,113	—	—	-0.3%	-0.8%	-0.6%
(近隣市)								
可児市	8,646	8,907	8,847	95.4%	4.8%	1.0%	-0.2%	0.4%
関市	8,320	8,189	8,070	87.0%	4.4%	-0.5%	-0.5%	-0.5%
各務原市	12,653	13,164	13,214	142.5%	7.2%	1.3%	0.1%	0.7%
多治見市	10,049	10,364	9,732	104.9%	5.3%	1.0%	-2.1%	-0.5%

出所)学校基本調査

生活 社会教育学級・講座 ◆富加町、白川町及び八百津町における参加者数が多くなっている。

社会教育学級・講座(平成22年度)

	教育委員会が開催		公民館が開催		市町村長部局が主催		合計		構成比(参加者数)	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	対圏域	対県
美濃加茂市	0	0	0	0	73	1,088	73	1,088	6.5%	0.2%
坂祝町	23	400	0	0	0	0	23	400	2.4%	0.1%
富加町	65	3,415	30	363	0	0	95	3,778	22.7%	0.6%
川辺町	69	1,739	6	45	2	130	77	1,914	11.5%	0.3%
七宗町	36	727	1	600	0	0	37	1,327	8.0%	0.2%
八百津町	188	3,296	0	0	0	0	188	3,296	19.8%	0.5%
白川町	24	1,540	90	1,960	3	69	117	3,569	21.5%	0.6%
東白川村	12	306	2	141	1	800	15	1,247	7.5%	0.2%
圏域計	417	11,423	129	3,109	79	2,087	625	16,619	100.0%	2.6%
岐阜県計	4,857	190,111	4,517	269,524	7,499	186,759	16,873	646,394	—	100.0%
(近隣市)										
可児市	121	6,107	420	57,073	214	4,482	755	67,662	407.1%	10.5%
関市	490	9,136	55	1,432	127	3,465	672	14,033	84.4%	2.2%
各務原市	289	15,518	228	4,971	214	5,544	731	26,033	156.6%	4.0%
多治見市	0	0	326	10,591	65	2,604	391	13,195	79.4%	2.0%

社会教育学級・講座(平成21年度)

	教育委員会が開催		公民館が開催		市町村長部局が主催		合計		構成比(参加者数)	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	対圏域	対県
美濃加茂市	0	0	7	337	57	978	64	1,315	7.9%	0.2%
坂祝町	23	470	1	20	0	0	24	490	2.9%	0.1%
富加町	32	2,535	35	292	0	0	67	2,827	16.9%	0.5%
川辺町	90	1,966	7	110	4	90	101	2,166	12.9%	0.4%
七宗町	33	664	1	805	0	0	34	1,469	8.8%	0.2%
八百津町	157	4,804	0	0	0	0	157	4,804	28.7%	0.8%
白川町	24	1,382	66	1,485	3	63	93	2,930	17.5%	0.5%
東白川村	13	304	1	94	1	350	15	748	4.5%	0.1%
圏域計	372	12,125	118	3,143	65	1,481	555	16,749	100.0%	2.8%
岐阜県計	4,865	174,743	4,764	237,437	7,032	176,187	16,661	588,367	—	100.0%
(近隣市)										
可児市	108	4,984	413	52,939	177	3,627	698	61,550	367.5%	10.5%
関市	371	9,658	42	1,065	136	3,301	549	14,024	83.7%	2.4%
各務原市	431	18,938	403	6,810	320	7,098	1,154	32,846	196.1%	5.6%
多治見市	52	1,144	213	6,546	303	5,740	568	13,430	80.2%	2.3%

出所)岐阜県社会教育統計

交通 自動車 ◆世帯当たりの保有台数は、各市町村で幅がみられる。

- ・平成23年における圏域の自動車保有台数は91,159台となっている。1世帯当たり保有台数は2.43台/世帯で、岐阜県平均(2.23台/世帯)より若干多い水準となっている。
- ・市町村別にみると、美濃加茂市の2.18台/世帯から東白川村の3.13台/世帯まで幅がみられる。

自動車保有台数

	実数 (台)			構成比 (H23年)		年平均増減率			世帯当たり 保有台数 (台/世帯)
	H17年	H20年	H23年	対圏域	対県	H17~20	H20~23	H17~23	H23年
美濃加茂市	41,321	43,322	43,210	47.4%	2.6%	1.6%	-0.1%	0.7%	2.18
坂祝町	7,221	7,421	7,334	8.0%	0.4%	0.9%	-0.4%	0.3%	2.35
富加町	4,948	4,944	4,894	5.4%	0.3%	0.0%	-0.3%	-0.2%	2.83
川辺町	8,836	9,028	8,987	9.9%	0.5%	0.7%	-0.2%	0.3%	2.58
七宗町	4,409	4,345	4,141	4.5%	0.3%	-0.5%	-1.6%	-1.0%	2.86
八百津町	10,956	11,055	10,828	11.9%	0.7%	0.3%	-0.7%	-0.2%	2.72
白川町	9,486	9,449	9,131	10.0%	0.6%	-0.1%	-1.1%	-0.6%	2.93
東白川村	2,791	2,776	2,634	2.9%	0.2%	-0.2%	-1.7%	-1.0%	3.13
圏域計	89,968	92,340	91,159	100.0%	5.5%	0.9%	-0.4%	0.2%	2.43
岐阜県計	1,636,467	1,665,918	1,649,384	—	100.0%	0.6%	-0.3%	0.1%	2.23
全国	78,278,880	79,080,762	78,660,773	—	—	0.3%	-0.2%	0.1%	1.47
(近隣市)									
可児市	69,735	74,433	74,174	81.4%	4.5%	2.2%	-0.1%	1.0%	2.12
関市	76,177	78,262	77,339	84.8%	4.7%	0.9%	-0.4%	0.3%	2.40
各務原市	106,698	110,597	109,292	119.9%	6.6%	1.2%	-0.4%	0.4%	2.10
多治見市	72,331	83,880	83,611	91.7%	5.1%	5.1%	-0.1%	2.4%	2.07

出所) (社)岐阜県自動車会議所、(財)自動車検査登録情報協会

交通 鉄道 ◆平成21年度における圏内主要4駅の乗車人員の合計値は、145万人となっている。

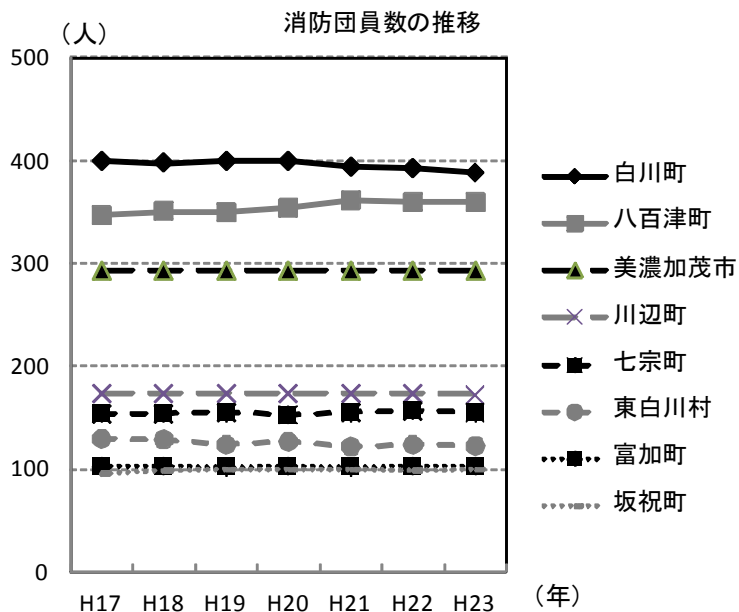
鉄道旅客輸送(乗車人員)

市町村	路線	駅名	実数(人)			構成比 H21年度	年平均増減率		
			H17年度	H19年度	H21年度		H17~19	H19~21	H17~21
美濃加茂市	JR 高山 本線	美濃太田	1,030,437	1,054,875	1,029,785	70.9%	1.2%	-1.2%	0.0%
		古井	176,132	174,548	156,211	10.7%	-0.5%	-5.4%	-3.0%
坂祝町		坂祝	174,019	175,239	174,899	12.0%	0.3%	-0.1%	0.1%
白川町		白川口	117,535	108,543	92,441	6.4%	-3.9%	-7.7%	-5.8%
合計			1,498,123	1,513,205	1,453,336	100.0%	0.5%	-2.0%	-0.8%

出所) 岐阜県統計ライブラリ

防災 消防団員数 ◆各市町村で消防団員数の対人口比は幅広くなっている。

- ・平成 23 年における圏域の消防団員数は 1,695 人となっている。
- ・推移としては、各市町村とも横ばいの状況にある。
- ・消防団員の対人口比の数値をみると、圏域平均は 1.6%で岐阜県平均(1.0%)を上回っている。
- ・市町村別では、美濃加茂市の 0.5%から東白川村の 4.9%まで幅広くなっている。



消防団員数

	実数(人)			構成比(H23年)		年平均増減率			対人口比
	H17年	H20年	H23年	対圏域	対県	H17~20	H20~23	H17~23	H23年
美濃加茂市	293	293	293	17.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
坂祝町	96	100	100	5.9%	0.5%	1.4%	0.0%	0.7%	1.2%
富加町	103	103	103	6.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
川辺町	174	174	172	10.1%	0.8%	0.0%	-0.4%	-0.2%	1.6%
七宗町	154	153	155	9.1%	0.7%	-0.2%	0.4%	0.1%	3.5%
八百津町	347	354	360	21.2%	1.7%	0.7%	0.6%	0.6%	3.0%
白川町	400	400	389	22.9%	1.8%	0.0%	-0.9%	-0.5%	4.1%
東白川村	130	127	123	7.3%	0.6%	-0.8%	-1.1%	-0.9%	4.9%
圏域計	1,697	1,704	1,695	100.0%	8.0%	0.1%	-0.2%	0.0%	1.6%
岐阜県	21,559	21,199	21,212	—	100.0%	-0.6%	0.0%	-0.3%	1.0%
全国	908,043	888,900	879,978	—	—	-0.7%	-0.3%	-0.5%	0.7%
(近隣市)									
可児市	303	330	330	19.5%	1.6%	2.9%	0.0%	1.4%	0.3%
関市	1,263	1,201	1,185	69.9%	5.6%	-1.7%	-0.4%	-1.1%	1.3%
各務原市	690	699	715	42.2%	3.4%	0.4%	0.8%	0.6%	0.5%
多治見市	403	470	502	29.6%	2.4%	5.3%	2.2%	3.7%	0.4%

出所)消防防災・震災対策現況調査

防災	消防車等現有数	◆圏域の消防団消防車等の現有数は 154 台、可茂消防事務組合は 52 台となっている。
----	---------	--

・平成 23 年における圏域の消防団消防車等の現有数は 154 台、人口千人当たり 1.4 台/千人となっている。

消防団消防車等現有数(平成 23 年)

	実数(台)							合計値の構成比		人口千人 当たり台数 (台/千人)
	普通消防 ポンプ 自動車	水そう付 ポンプ 消防自動車	指揮車	小型動力 ポンプ 積載車	小型動力 ポンプ	その他	合計	対圏域	対県	
美濃加茂市	8	0	0	17	3	1	29	18.8%	1.7%	0.5
坂祝町	1	1	0	6	8	1	17	11.0%	1.0%	2.0
富加町	2	0	0	8	0	0	10	6.5%	0.6%	1.8
川辺町	2	0	0	6	0	0	8	5.2%	0.5%	0.8
七宗町	2	0	0	15	0	0	17	11.0%	1.0%	3.8
八百津町	7	0	0	21	5	0	33	21.4%	1.9%	2.8
白川町	3	0	0	24	0	0	27	17.5%	1.6%	2.9
東白川村	2	0	0	9	2	0	13	8.4%	0.8%	5.2
圏域計	27	1	0	106	18	2	154	100.0%	8.9%	1.4
県計	435	4	19	1,023	211	38	1,730	—	100.0%	0.8
(近隣市)										
可児市	18	0	0	1	16	0	35	22.7%	2.0%	0.4
関市	21	0	0	91	6	4	122	79.2%	7.1%	1.3
各務原市	5	0	0	54	1	0	60	39.0%	3.5%	0.4
多治見市	15	0	0	19	1	0	35	22.7%	2.0%	0.3

出所) 岐阜県「消防防災震災対策現況調査」

・平成 23 年における可茂消防事務組合の消防団消防車等の現有数は 52 台となっている。

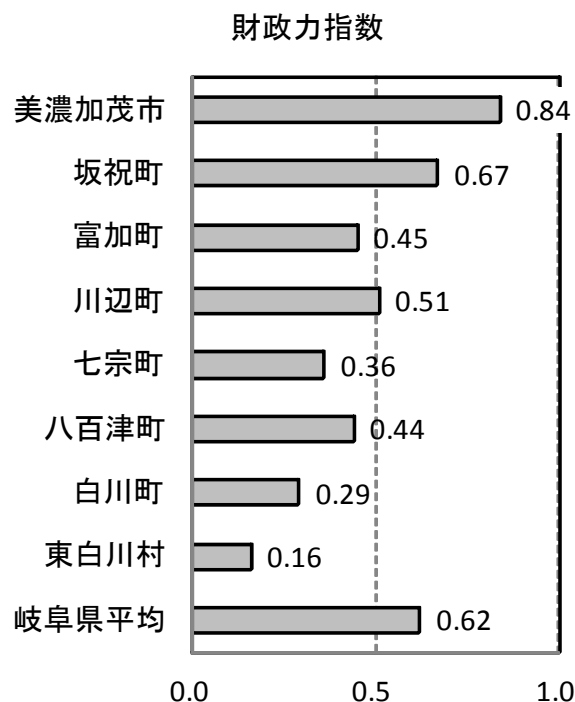
・同組合の管轄地域は、当圏域、可児市及び御嵩町となっている。

消防本部消防車等現有数(平成 23 年)

	普通 消防 ポンプ 自動車	水そう 付消防 ポンプ 自動車	はしご 付消防 自動車	屈折は しご付 消防 自動車	化学 消防 自動車	救急 自動車	指揮車	救助 工作車	電源・ 照明車	小型 動力 ポンプ	広報車	資器材 搬送車	水槽車 小型 動力 ポンプ付	合 計
可茂消防 事務組合	0	12	2	0	2	14	5	2	0	1	9	3	2	52
岐阜県	67	101	17	5	19	144	55	33	3	43	58	38	20	603
(近隣市)														
各務原市 消防本部	4	7	1	1	2	7	5	2	0	0	0	0	0	29
多治見市 消防本部	4	3	2	0	1	5	3	1	0	0	0	0	1	20

出所) 岐阜県「消防防災震災対策現況調査」

- ・平成 22 年度における各市町村の財政状況を下表にまとめた。
- ・各市町村の財政力指数をみると、美濃加茂市の 0.84 から東白川村の 0.16 まで大幅な差異がみられる。



財政状況(平成 22 年度)

	地方債現在高		積立金現在高		財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	実質公債費比率(3年平均)
	実数(千円)	人口1人当たり(千円/人)	実数(千円)	人口1人当たり(千円/人)				
美濃加茂市	17,135,503	313	3,381,170	62	0.84	11.1	94.7	12.7
坂祝町	2,842,082	340	1,802,068	216	0.67	11.1	78.7	11.6
富加町	2,726,443	494	1,203,606	218	0.45	11.6	79.8	13.0
川辺町	3,987,201	376	2,018,648	191	0.51	8.0	81.7	11.3
七宗町	3,285,168	733	1,346,151	300	0.36	15.8	80.1	13.4
八百津町	4,042,228	336	1,787,860	148	0.44	9.5	83.4	12.1
白川町	4,879,668	512	1,645,229	173	0.29	6.2	75.9	12.3
東白川村	2,256,598	898	715,282	285	0.16	31.0	81.2	15.1
圏域計	41,154,891	382	13,900,014	129	—	—	—	—
岐阜県計	780,207,872	375	276,565,391	133	0.62	9.1	84.0	9.5
(近隣市)								
可児市	18,397,012	189	6,068,531	62	0.93	9.6	89.6	6.4
関市	36,881,890	403	17,667,612	193	0.64	7.3	88.0	12.1
各務原市	41,346,042	284	18,212,142	125	0.96	9.3	88.6	2.4
多治見市	31,789,392	282	17,577,980	156	0.77	10.5	84.6	2.8

出所)岐阜県統計ライブラリ

行財政 地方債・積立金現在高の推移

地方債現在高の推移

	実数(百万円)			構成比(H22年度)		年平均増減率			1人当たり金額
	H17年度	H20年度	H22年度	対圏域	対県	H17~20	H20~22	H17~22	H22年度、千円/人
美濃加茂市	19,479	18,098	17,136	41.6%	2.2%	-2.4%	-2.7%	-2.5%	313
坂祝町	3,004	2,848	2,842	6.9%	0.4%	-1.8%	-0.1%	-1.1%	340
富加町	2,796	2,628	2,726	6.6%	0.3%	-2.0%	1.9%	-0.5%	494
川辺町	3,774	3,611	3,987	9.7%	0.5%	-1.5%	5.1%	1.1%	376
七宗町	3,902	3,535	3,285	8.0%	0.4%	-3.2%	-3.6%	-3.4%	733
八百津町	5,402	4,515	4,042	9.8%	0.5%	-5.8%	-5.4%	-5.6%	336
白川町	4,750	4,740	4,880	11.9%	0.6%	-0.1%	1.5%	0.5%	512
東白川村	2,376	2,150	2,257	5.5%	0.3%	-3.3%	2.4%	-1.0%	898
圏域計	45,483	42,125	41,155	100.0%	5.3%	-2.5%	-1.2%	-2.0%	382
岐阜県計	832,516	785,742	780,208	—	100.0%	-1.9%	-0.4%	-1.3%	375
(近隣市)									
可児市	21,712	19,403	18,397	44.7%	2.4%	-3.7%	-2.6%	-3.3%	189
関市	42,344	38,672	36,882	89.6%	4.7%	-3.0%	-2.3%	-2.7%	403
各務原市	37,909	39,722	41,346	100.5%	5.3%	1.6%	2.0%	1.8%	284
多治見市	30,377	29,628	31,789	77.2%	4.1%	-0.8%	3.6%	0.9%	282

出所)岐阜県統計ライブラリ

積立金現在高の推移

	実数(百万円)			構成比(H22年度)		年平均増減率			1人当たり金額
	H17年度	H20年度	H22年度	対圏域	対県	H17~20	H20~22	H17~22	H22年度、千円/人
美濃加茂市	3,765	3,581	3,381	24.3%	1.2%	-1.7%	-2.8%	-2.1%	62
坂祝町	1,369	1,683	1,802	13.0%	0.7%	7.1%	3.5%	5.7%	216
富加町	862	1,018	1,204	8.7%	0.4%	5.7%	8.7%	6.9%	218
川辺町	1,624	1,793	2,019	14.5%	0.7%	3.4%	6.1%	4.4%	191
七宗町	789	1,165	1,346	9.7%	0.5%	13.9%	7.5%	11.3%	300
八百津町	1,812	1,796	1,788	12.9%	0.6%	-0.3%	-0.2%	-0.3%	148
白川町	1,158	1,557	1,645	11.8%	0.6%	10.3%	2.8%	7.3%	173
東白川村	200	462	715	5.1%	0.3%	32.1%	24.4%	29.0%	285
圏域計	11,580	13,056	13,900	100.0%	5.0%	4.1%	3.2%	3.7%	129
岐阜県計	228,536	251,017	276,565	—	100.0%	3.2%	5.0%	3.9%	133
(近隣市)									
可児市	5,502	5,519	6,069	43.7%	2.2%	0.1%	4.9%	2.0%	62
関市	11,724	16,626	17,668	127.1%	6.4%	12.3%	3.1%	8.5%	193
各務原市	16,553	17,120	18,212	131.0%	6.6%	1.1%	3.1%	1.9%	125
多治見市	12,329	18,236	17,578	126.5%	6.4%	13.9%	-1.8%	7.4%	156

出所)岐阜県統計ライブラリ

行財政 職員 ◆人口千人当たりの職員数は圏域平均 7.3 人で、岐阜県内市町村平均より 3 割多い水準となっている

- ・平成 23 年度における圏域各市町村のラスパイレース指数は、白川町の 86.5 から坂祝町の 96.1 となっている。
- ・平成 23 年度における圏域の一般行政部門職員数は 778 人となっている。
- ・人口千人当たりの人数をみると、圏域平均は 7.3 人で、岐阜県平均(5.6 人)より3割多い水準となっている。
- ・市町村別にみると、美濃加茂市の 4.9 人から東白川村の 16.9 人までと幅広くなっている。

ラスパイレース指数

	H17年度	H20年度	H23年度
美濃加茂市	95.5	97.0	95.5
坂祝町	91.9	89.5	96.1
富加町	90.2	90.1	93.0
川辺町	93.0	93.1	93.3
七宗町	90.6	90.6	91.7
八百津町	92.2	93.2	93.1
白川町	88.2	88.4	86.5
東白川村	85.8	87.4	87.7
県内市町村平均	93.4	94.6	96.1
(近隣市)			
可児市	98.0	99.4	98.9
関市	96.4	96.4	97.8
各務原市	98.0	100.0	100.9
多治見市	95.4	95.7	96.9

出所) 地方公務員給与実態調査

一般行政部門職員数

	実数 (人)			構成比 (H23 年度)		年平均増減率			人口千人 当たり (人/千人)
	H17年度	H20年度	H23年度	対圏域	対県	H17~20	H20~23	H17~23	H23年度
美濃加茂市	266	267	267	34.3%	2.3%	0.1%	0.0%	0.1%	4.9
坂祝町	51	48	49	6.3%	0.4%	-2.0%	0.7%	-0.7%	5.9
富加町	61	54	56	7.2%	0.5%	-4.0%	1.2%	-1.4%	10.2
川辺町	80	71	75	9.6%	0.6%	-3.9%	1.8%	-1.1%	7.1
七宗町	67	64	63	8.1%	0.5%	-1.5%	-0.5%	-1.0%	14.3
八百津町	133	129	128	16.5%	1.1%	-1.0%	-0.3%	-0.6%	10.7
白川町	117	105	98	12.6%	0.8%	-3.5%	-2.3%	-2.9%	10.4
東白川村	56	46	42	5.4%	0.4%	-6.3%	-3.0%	-4.7%	16.9
圏域計	831	784	778	100.0%	6.7%	-1.9%	-0.3%	-1.1%	7.3
県内市町村	13,332	12,197	11,552	—	100.0%	-2.9%	-1.8%	-2.4%	5.6
(近隣市)									
可児市	359	363	364	46.8%	3.2%	0.4%	0.1%	0.2%	3.7
関市	525	504	471	60.5%	4.1%	-1.4%	-2.2%	-1.8%	5.2
各務原市	631	579	515	66.2%	4.5%	-2.8%	-3.8%	-3.3%	3.5
多治見市	496	527	530	68.1%	4.6%	2.0%	0.2%	1.1%	4.7

出所) 地方公共団体定員管理調査

行財政 歳入

歳入(平成 22 年度)

	構成比																							実数				
	地方税	地方譲与税	利子割交付金	配当交付金	株式等譲渡所得割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	特別地方消費税交付金	軽油・自動車取得税交付金	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金	分・負担金	使用料	手数料	国庫支出金	国有施設交付金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	地方債	自主財源小計	依存財源小計	合計	合計(十億円)
美濃加茂市	45.3%	1.4%	0.2%	0.1%	0.0%	2.9%	0.3%	0.0%	0.4%	0.6%	11.2%	0.1%	0.9%	1.7%	0.6%	10.0%	0.0%	5.3%	0.3%	0.0%	0.1%	7.8%	2.9%	8.0%	59.7%	40.3%	100%	18.0
坂祝町	36.4%	1.5%	0.1%	0.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	23.3%	0.0%	1.0%	0.8%	0.4%	8.5%	0.0%	6.3%	0.3%	0.1%	0.6%	5.7%	1.8%	9.4%	47.2%	52.8%	100%	3.1
富加町	24.5%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%	1.8%	1.0%	0.0%	0.4%	0.4%	33.8%	0.0%	0.2%	2.8%	0.4%	7.3%	0.0%	4.1%	0.3%	0.0%	0.5%	6.4%	3.0%	11.7%	38.1%	61.9%	100%	2.8
川辺町	29.9%	1.4%	0.1%	0.1%	0.0%	2.3%	0.7%	0.0%	0.4%	0.5%	31.1%	0.0%	0.2%	2.6%	0.7%	7.6%	0.0%	5.0%	0.1%	0.0%	0.3%	5.4%	3.5%	8.2%	42.7%	57.3%	100%	4.1
七宗町	22.8%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	40.4%	0.0%	0.1%	1.2%	0.4%	7.8%	0.0%	5.3%	0.2%	0.0%	0.6%	8.5%	2.4%	7.3%	36.2%	63.8%	100%	3.1
八百津町	24.4%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.5%	0.0%	0.5%	0.4%	33.5%	0.0%	0.9%	1.7%	0.5%	10.3%	0.0%	7.8%	0.2%	0.2%	1.6%	4.8%	3.5%	5.8%	37.7%	62.3%	100%	6.2
白川町	13.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	35.4%	0.0%	0.3%	1.2%	0.4%	12.7%	0.0%	11.0%	1.0%	0.6%	0.3%	9.5%	2.2%	8.9%	29.0%	71.0%	100%	7.5
東白川村	7.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	49.6%	0.0%	0.2%	2.6%	0.3%	7.8%	0.0%	5.3%	0.3%	0.1%	0.4%	13.9%	1.9%	7.5%	27.0%	73.0%	100%	2.7
圏域計	30.7%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.3%	0.0%	0.4%	0.5%	25.9%	0.0%	0.6%	1.7%	0.5%	9.7%	0.0%	6.5%	0.4%	0.1%	0.5%	7.7%	2.8%	8.1%	45.0%	55.0%	100%	47.6
県内市町村 (近隣市)	33.9%	1.1%	0.1%	0.1%	0.0%	2.3%	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%	20.1%	0.0%	0.8%	1.7%	0.5%	11.8%	0.1%	5.5%	0.5%	0.1%	1.9%	5.1%	4.1%	9.3%	48.7%	51.3%	100%	856.1
可児市	48.6%	1.2%	0.2%	0.1%	0.0%	3.2%	0.8%	0.0%	0.3%	0.6%	9.4%	0.1%	0.8%	1.4%	0.7%	12.0%	0.0%	5.0%	0.6%	0.0%	0.3%	6.6%	3.1%	5.1%	62.0%	38.0%	100%	28.6
関市	31.9%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.3%	0.0%	0.3%	0.5%	23.5%	0.0%	1.2%	1.4%	0.2%	11.0%	0.0%	4.8%	0.6%	0.0%	3.7%	6.1%	1.6%	9.4%	46.7%	53.3%	100%	39.8
各務原市	42.2%	1.1%	0.2%	0.1%	0.0%	2.7%	0.1%	0.0%	0.3%	0.5%	6.4%	0.1%	0.7%	1.2%	0.3%	16.4%	1.0%	4.6%	0.9%	0.1%	4.3%	6.1%	2.0%	8.8%	57.8%	42.2%	100%	47.8
多治見市	39.0%	0.9%	0.2%	0.1%	0.0%	2.7%	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%	14.7%	0.1%	0.5%	1.8%	1.8%	12.1%	0.0%	5.3%	1.2%	0.0%	5.5%	3.0%	1.6%	8.7%	54.4%	45.6%	100%	36.3

出所)岐阜県「市町村財政の状況」

行財政 歳出

歳出(平成 22 年度)

	構成比														実数	
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	合計(十億円)	
美濃加茂市	1.0%	13.3%	31.5%	8.3%	0.8%	2.5%	3.4%	14.6%	3.2%	9.0%	0.1%	12.4%	0.0%	100%	16.7	
坂祝町	1.6%	21.9%	27.0%	7.6%	0.1%	2.2%	0.3%	7.8%	4.6%	14.9%	0.0%	12.0%	0.0%	100%	2.8	
富加町	1.4%	21.8%	21.7%	7.0%	0.0%	6.5%	0.9%	12.7%	4.2%	13.4%	0.0%	10.4%	0.0%	100%	2.6	
川辺町	1.4%	15.3%	30.0%	7.1%	0.4%	3.3%	1.4%	17.2%	5.0%	10.4%	0.0%	8.5%	0.0%	100%	3.8	
七宗町	1.3%	21.3%	21.0%	11.4%	0.0%	7.4%	1.7%	10.2%	4.2%	7.7%	0.1%	13.6%	0.0%	100%	2.8	
八百津町	0.9%	15.4%	25.2%	5.8%	0.1%	5.3%	2.4%	9.0%	6.5%	10.8%	7.6%	11.0%	0.0%	100%	5.8	
白川町	0.7%	20.6%	17.7%	10.4%	0.7%	13.0%	2.1%	5.4%	4.8%	14.1%	1.5%	8.8%	0.0%	100%	7.2	
東白川村	1.5%	20.5%	15.3%	16.6%	1.0%	9.8%	2.8%	6.2%	4.3%	7.6%	2.8%	11.7%	0.0%	100%	2.2	
圏域計	1.1%	16.9%	25.9%	8.7%	0.5%	5.5%	2.4%	11.3%	4.3%	10.7%	1.5%	11.2%	0.0%	100%	43.9	
県内市町村 (近隣市)	0.8%	13.9%	27.8%	9.3%	0.5%	3.5%	3.9%	12.2%	3.8%	12.7%	0.3%	11.2%	0.0%	100%	803.6	
可児市	0.9%	11.5%	31.4%	9.8%	0.3%	2.0%	1.4%	14.6%	3.6%	15.1%	1.2%	8.4%	0.0%	100%	26.5	
関市	0.7%	17.1%	24.7%	8.1%	0.8%	4.7%	1.8%	10.8%	4.6%	13.4%	0.4%	12.8%	0.0%	100%	37.5	
各務原市	0.7%	13.6%	31.7%	11.4%	0.4%	0.6%	1.8%	16.1%	3.7%	11.0%	0.0%	9.1%	0.0%	100%	44.8	
多治見市	0.8%	15.1%	30.9%	10.4%	0.5%	0.5%	1.9%	16.1%	4.1%	10.1%	0.3%	9.1%	0.1%	100%	33.9	

出所)岐阜県「市町村財政の状況」

行財政 歳出入の推移

歳入の推移

	実数(百万円)			構成比(H22年度)		年平均増減率			1人当たり金額
	H17年度	H20年度	H22年度	対圏域	対県	H17~20	H20~22	H17~22	H22年度、千円/人
美濃加茂市	19,346	18,530	18,040	37.9%	2.1%	-1.4%	-1.3%	-1.4%	330
坂祝町	2,733	2,789	3,083	6.5%	0.4%	0.7%	5.1%	2.4%	369
富加町	3,312	2,565	2,838	6.0%	0.3%	-8.2%	5.2%	-3.0%	515
川辺町	3,763	4,259	4,056	8.5%	0.5%	4.2%	-2.4%	1.5%	383
七宗町	2,615	2,759	3,139	6.6%	0.4%	1.8%	6.7%	3.7%	700
八百津町	5,102	5,275	6,195	13.0%	0.7%	1.1%	8.4%	4.0%	514
白川町	5,363	6,213	7,546	15.8%	0.9%	5.0%	10.2%	7.1%	792
東白川村	2,654	2,377	2,746	5.8%	0.3%	-3.6%	7.5%	0.7%	1,092
圏域計	44,888	44,767	47,644	100.0%	5.6%	-0.1%	3.2%	1.2%	442
県内市町村	801,329	808,622	856,051	—	100.0%	0.3%	2.9%	1.3%	411
(近隣市)									
可児市	26,391	27,987	28,603	60.0%	3.3%	2.0%	1.1%	1.6%	294
関市	41,125	36,672	39,833	83.6%	4.7%	-3.7%	4.2%	-0.6%	436
各務原市	42,821	42,700	47,823	100.4%	5.6%	-0.1%	5.8%	2.2%	328
多治見市	33,695	37,675	36,272	76.1%	4.2%	3.8%	-1.9%	1.5%	322

出所)岐阜県「市町村財政の状況」

歳出の推移

	実数(百万円)			構成比(H22年度)		年平均増減率			1人当たり金額
	H17年度	H20年度	H22年度	対圏域	対県	H17年度	H20年度	H22年度	H22年度、千円/人
美濃加茂市	17,430	17,425	16,720	38.1%	2.1%	0.0%	-2.0%	-0.8%	306
坂祝町	2,554	2,604	2,809	6.4%	0.3%	0.6%	3.9%	1.9%	336
富加町	3,137	2,295	2,585	5.9%	0.3%	-9.9%	6.1%	-3.8%	469
川辺町	3,505	3,783	3,802	8.7%	0.5%	2.6%	0.3%	1.6%	359
七宗町	2,384	2,573	2,793	6.4%	0.3%	2.6%	4.2%	3.2%	623
八百津町	4,809	4,935	5,758	13.1%	0.7%	0.9%	8.0%	3.7%	478
白川町	5,197	5,924	7,225	16.5%	0.9%	4.5%	10.4%	6.8%	758
東白川村	2,508	2,083	2,170	4.9%	0.3%	-6.0%	2.1%	-2.9%	863
圏域計	41,524	41,622	43,863	100.0%	5.5%	0.1%	2.7%	1.1%	407
県内市町村	755,234	750,456	803,638	—	100.0%	-0.2%	3.5%	1.3%	386
(近隣市)									
可児市	25,189	26,068	26,490	60.4%	3.3%	1.1%	0.8%	1.0%	272
関市	38,486	34,596	37,545	85.6%	4.7%	-3.5%	4.2%	-0.5%	411
各務原市	40,395	39,720	44,833	102.2%	5.6%	-0.6%	6.2%	2.1%	308
多治見市	31,975	36,101	33,916	77.3%	4.2%	4.1%	-3.1%	1.2%	301

出所)岐阜県「市町村財政の状況」

【参考】圏域の繋がり

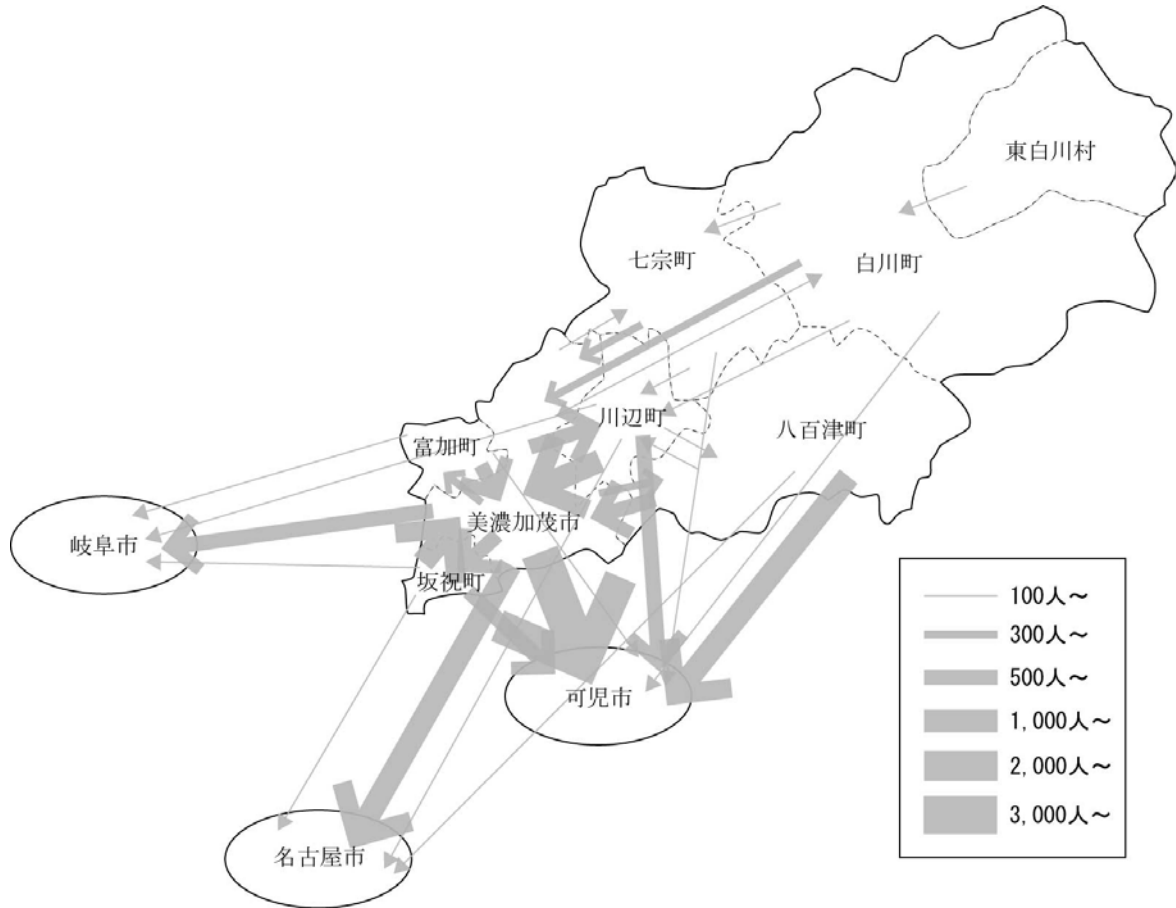
役所間の距離



役所から最寄り駅の距離



15 歳以上の就業者・通学者の流れ(平成 17 年)



15 歳以上就業者・通学者

FROM		美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
岐阜県内	美濃加茂市	—	1,011	651	1,241	385	797	334	52
	坂祝町	907	—	58	69	22	46	15	2
	富加町	405	61	—	31	7	15	3	3
	川辺町	734	50	27	—	164	195	112	17
	七宗町	121	12	6	83	—	19	111	5
	八百津町	338	21	14	170	30	—	28	4
	白川町	150	8	7	86	65	27	—	121
	東白川村	6	n.a.	n.a.	7	3	2	68	—
	岐阜市	828	198	145	122	45	82	43	3
	可児市	3,636	529	207	688	225	1,119	135	15
	その他	3,875	n.a.	n.a.	659	221	673	420	106
計	11,000	2,781	2,011	3,156	1,167	2,975	1,269	328	
岐阜県外	名古屋市	1,076	242	85	192	29	197	25	6
	その他	1,899	415	114	266	66	357	59	6
	計	2,975	657	199	458	95	554	84	12
計	30,389	5,364	3,398	6,072	2,514	7,007	5,565	1,581	

15 歳以上就業者・通学者の割合

FROM		美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
岐阜県内	美濃加茂市	—	18.8%	19.2%	20.4%	15.3%	11.4%	6.0%	3.3%
	坂祝町	3.0%	—	1.7%	1.1%	0.9%	0.7%	0.3%	0.1%
	富加町	1.3%	1.1%	—	0.5%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%
	川辺町	2.4%	0.9%	0.8%	—	6.5%	2.8%	2.0%	1.1%
	七宗町	0.4%	0.2%	0.2%	1.4%	—	0.3%	2.0%	0.3%
	八百津町	1.1%	0.4%	0.4%	2.8%	1.2%	—	0.5%	0.3%
	白川町	0.5%	0.1%	0.2%	1.4%	2.6%	0.4%	—	7.7%
	東白川村	0.0%	n.a.	n.a.	0.1%	0.1%	0.0%	1.2%	—
	岐阜市	2.7%	3.7%	4.3%	2.0%	1.8%	1.2%	0.8%	0.2%
	可児市	12.0%	9.9%	6.1%	11.3%	8.9%	16.0%	2.4%	0.9%
	その他	12.8%	n.a.	n.a.	10.9%	8.8%	9.6%	7.5%	6.7%
計	36.2%	51.8%	59.2%	52.0%	46.4%	42.5%	22.8%	20.7%	
岐阜県外	名古屋市	3.5%	4.5%	2.5%	3.2%	1.2%	2.8%	0.4%	0.4%
	その他	6.2%	7.7%	3.4%	4.4%	2.6%	5.1%	1.1%	0.4%
	計	9.8%	12.2%	5.9%	7.5%	3.8%	7.9%	1.5%	0.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

出所) 国勢調査

【参考】みのかも定住自立圏構想の概要

◆定住自立圏構想の趣旨

定住自立圏構想は、総務省が「地域力を高め、成長をはかる」ために施行した政策の一つです。

日本の、特に地方圏では、大幅な人口の減少と急速な少子化・高齢化が見込まれる状況を踏まえ、地方圏において、安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から都市圏への人口の流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出することが求められています。

また、地域主権改革に伴う市町村の役割の変化、さらに、行政と地域住民、NPO、企業等との協働・連携による地域の絆の再生を図り、地域から人材や資金が流出していく中央集権型の社会構造を、地域の自給力と創富力を高める地域主権型の社会に転換していくことが必要です。

定住自立圏構想は、このような問題意識の下で、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「周辺町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業といった民間の担い手を含め、相互と役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体に必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。

◆総務省の取組

- ・平成20年 6月27日 「経済財政改革の基本方針2008」において、「中心市と周辺市町村が協定により役割分担する「定住自立圏構想」の実現に向けて、地方都市と周辺地域を含む圏域ごとに生活に必要な機能を確保し人口の流出を食い止める方策を、各府省連携して講ずる」と明記され、政府をあげて推進していく方針が示され、閣議決定されました。
- ・平成20年10月28日 先行実施団体等を決定。先行実施団体の中心市20市に美濃加茂市も含まれています。
- ・平成20年12月26日 「定住自立圏構想推進要綱について(通知)」を総務省が発表しました。

◆みのかも定住自立圏の取組

中心市である美濃加茂市は、周辺町村と1対1で定住自立圏構想への思いを確かめ、丁寧に協定の締結を進めてきました。その結果、坂祝町、川辺町、富加町、七宗町、白川町、八百津町、東白川村の全ての周辺町村と思いをつなぎ、協定を締結することができました。

- ・平成21年 3月24日 美濃加茂市「中心市」宣言(周辺市町村:加茂郡7町村)
- ・平成21年10月26日 坂祝町との間で「定住自立圏形成協定」を締結
- ・平成22年 3月24日 坂祝町との間で「定住自立圏形成協定(変更)」を締結
- ・平成22年 5月10日 「みのかも定住自立圏共生ビジョン」を策定
- ・平成22年 9月30日 川辺町との間で「定住自立圏形成協定」を締結
- ・平成23年 3月28日 富加町、七宗町との間で「定住自立圏形成協定」を締結
- ・平成23年 5月23日 「みのかも定住自立圏共生ビジョン(第1回変更)」を策定
- ・平成23年 9月29日 白川町との間で「定住自立圏形成協定」を締結
- ・平成23年11月 1日 「みのかも定住自立圏共生ビジョン(第2回変更)」を策定
- ・平成23年12月22日 八百津町、東白川村との間で「定住自立圏形成協定」を締結
- ・平成24年 4月 2日 「みのかも定住自立圏共生ビジョン(第3回変更)」を策定(予定)

◆みのかも定住自立圏共生ビジョン懇談会

- ・平成21年度 美濃加茂市定住自立圏構想共生ビジョン懇談会(構成委員:有識者)
美濃加茂市・坂祝町定住自立圏構想共生ビジョン推進会議(アクションプラン検討ワーキンググループ)
- ・平成22年度 みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会(構成委員所属市町:美濃加茂市・坂祝町・川辺町)
- ・平成23年度 みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会(構成委員所属市町村:美濃加茂市・坂祝町・川辺町・富加町・七宗町・白川町・八百津町・東白川村)

◆みのかも定住自立圏共生ビジョン

美濃加茂市と定住自立圏の形成に関する協定を締結した坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村が、圏域の将来像である「ここに住むしあわせ。HOTエリアみのかも。」を目指して取り組む47事業が掲載されています。みのかも定住自立圏共生ビジョン懇談会での協議を経て策定されました。なお、共生ビジョンは毎年度見直しが行われます。

①安心・安全向上分野	2つの分野	10事業
②産業振興分野	1つの分野	12事業
③交流・共生分野	5つの分野	17事業
④圏域マネジメント強化分野	3つの分野	7事業
⑤定住自立圏構想の推進に向けて	1つの分野	1事業
	合計	47事業

みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる47事業

	事業名	事業の概要
1	救急情報共有連携システム事業	救急医療情報システムの活用を拡大する。
2	休日急患診療事業	休日の急患患者の診療体制を強化する。
3	基幹医療機関常設ヘリポート設置検討事業	救急時の迅速な医療体制のため、木沢記念病院に常設ヘリポート設置を検討する。
4	ファミリー・サポート・センター広域実施事業	広域的な子育て支援ファミリーサポートを行う。
5	福祉サービス従事者スキルアップ支援事業	福祉サービス資格取得を支援し、福祉サービススキルや、地元定着率の向上を推進する。
6	エリアサービスマップ(ホームページ開設)事業	医療、介護、福祉施設等の総合HPを開設する。
7	幼児療育支援事業	心身に障がいのある子どもの療育教育を推進。
8	可茂特別支援学校関係学童保育事業	心身に障がいのある児童の学童保育環境を整える。
9	地域福祉活動の推進事業	高齢者や障がい者等を地域で支えあう環境を整える。
10	介護保険の共同運用事業	介護保険事業のサービス向上と安定運営を図る。
11	産業観光の推進事業	工業や食品関連等の製造工場が多数立地する特色を活かし、「ものづくり産業」観光を進める。
12	歴史的観光資源を活かした広域観光事業	歴史や文化を活用した回遊性観光環境整備。
13	農業による定住自立事業	農業体験環境整備、耕作放棄地等、農業の課題の解決と、新たな定住人口の確保を目指す。
14	農業資源を活用した地域循環型ビジネスモデルの構築	農産物を活用した地域循環型ビジネスを推進する。
15	地域特産品事業	圏域の特産品等を地域ブランドとして推進し、市場の拡大を目指す。
16	特産品の販路拡大事業	特産物等の販路を強化し、農業の活性化を図る。
17	産業活性化のための異業種間・産学官連携と人材育成推進事業	異業種間・産学官連携を図り、経済発展と人材育成を推進する。
18	水を使ったビジネスモデルの構築	豊富な水資源を活用したビジネスモデル構築。
19	農業振興地域整備計画の情報共有化事業	農業振興地域整備計画を共有し、優良な農地の保全を進める。
20	森林整備の推進・林業人材の確保事業	森林整備に従事する人材の確保を進め、優良な森林を保全し、林業の振興を図る。
21	有害鳥獣の共同駆除事業	共同で有害鳥獣駆除を進める。
22	環境保全型木造住宅の普及促進事業	地域材を活用した木造住宅の普及を促進する。
23	外国人の子どもに対する教育支援	外国人の子どもたちの教育を支援し、多文化共生や、人材育成に繋げる。
24	図書システム広域利用環境の構築事業	図書システムの一元化や情報交流により利便性の向上を促進する。
25	生涯学習機会の充実	公共施設の利便性の向上を図り、生涯学習事業等の活動を促進する。
26	スポーツを核とした地域活性化事業	スポーツ団体等が相互に参加・交流し、活発に活動できる環境を整備する。

27	文化公演事業	圏域住民の文化交流を促進し、利用者の増加をはかる効率的な文化事業の運営を進める。
28	教育センターの機能強化事業	教員の資質向上を目指し、市教育センターと加茂郡教育研究所の連携を強化する。
29	博物館施設の連携・文化財保護共同事業	圏域の博物館施設・文化財保護事業の連携を強化。
30	不登校児童生徒支援事業	不登校児童生徒の学習機会の拡大を図る。
31	エコを活用した地域循環型ビジネスの推進	エコ型生活スタイルの実践等を進める。
32	公共交通連携事業	新たな公共交通システムによる効果的・効率的な公共交通網を構築する。
33	多様な広報機能の充実事業	CATV、携帯電話等あらゆるツールを用いて、だれもが情報を共有できる環境を整備する。
34	都市計画区域の統合事業	都市計画区域を統合し、総合的な整備保全を行う。
35	生活幹線道路整備事業	道路整備を共同で実施する。
36	上下水道の共同利用事業	上・下水道施設の相互利用を進める。
37	圏域内外国人住民とその家族への支援	外国人住民の地域活動リーダーの育成等を支援し、外国人住民の定住の促進と共に、活力ある多文化共生圏域を形成する。
38	多文化共生を目的とした文化交流事業	外国人と日本人住民の協働による多文化共生文化交流事業を行う。
39	海外都市との経済交流の推進	海外とのネットワークによる経済交流発展を推進する。
40	合同研修・人材交流事業	職員の研修会等を共同開催する。
41	外部人材の確保及び活用事業	外部人材をまちづくり等に活用する。
42	学校規模適正化事業	学校区を見直し、円滑で質の高い教育活動を進める。
43	電算システムの共同利用事業	電算システムの共同利用による住民サービスの向上等を推進する。
44	行政事務の効率的運用事業	効果的・効率的な行政事務を進める。
45	防災・安全情報共有事業	災害に備えて、相互応援体制を構築する。
46	市民活動団体等のネットワーク構築	ボランティア団体等のネットワーク構築を進め、住民による地域活動を促進する。
47	みのかもつながる力創造事業	定住自立圏構想を持続可能な取組みとするためのしくみをつくり、事業の推進を支援する。

注) みのかも定住自立圏共生ビジョンは、「みのかも定住自立圏ホームページ」(アドレス <http://wikii.jp/kamomaru>) においても公表しています。

みのかも定住自立圏マスコットキャラクター

「かも丸」 「かも美」



みのかも定住自立圏地域力分析ブック
【平成23年度版】

発行年月 平成24年3月
発行 美濃加茂市・坂祝町・富加町・川辺町
七宗町・八百津町・白川町・東白川村
分析機関 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
問い合わせ 美濃加茂市市民協働部
定住自立圏推進室
〒505-8606
美濃加茂市太田町3431番地1
電話 0574-25-2111